

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年1月30日

【事業年度】 第20期(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

【会社名】 株式会社ケア 2 1

【英訳名】 CARE TWENTYONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依 田 平

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 西 靖 廣

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 西 靖 廣

【縦覧に供する場所】 株式会社ケア 2 1 東京本社  
(東京都千代田区神田鍛冶町三丁目3番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月
売上高	(千円)	6,374,676	7,686,638	10,118,685	13,334,575	15,848,221
経常利益	(千円)	232,550	343,327	400,761	503,561	521,119
当期純利益	(千円)	244,097	166,633	149,974	208,913	259,797
包括利益	(千円)			182,034	348,402	601,234
純資産額	(千円)	1,630,334	1,535,511	1,644,723	2,006,600	2,442,591
総資産額	(千円)	4,793,519	5,989,155	8,531,130	11,170,229	12,334,081
1株当たり純資産額	(円)	67,258.04	64,390.14	69,108.24	813.25	1,015.69
1株当たり当期純利益	(円)	9,894.92	6,953.47	6,328.84	85.78	107.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	34.0	25.6	19.2	17.8	19.8
自己資本利益率	(%)	15.6	10.5	9.5	11.5	11.7
株価収益率	(倍)	9.8	12.1	13.9	14.1	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	50,505	430,045	291,304	537,810	884,149
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	68,345	494,515	475,568	449,757	507,564
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,906	55,513	19,012	170,281	338,579
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	899,403	890,447	691,098	1,043,292	1,081,298
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	987 〔1,415〕	1,203 〔1,631〕	1,671 〔1,777〕	2,113 〔1,865〕	2,477 〔1,924〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 平成25年5月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月
売上高 (千円)	6,370,572	7,682,764	9,998,354	12,613,923	14,925,270
経常利益 (千円)	232,401	344,547	390,875	453,845	462,785
当期純利益 (千円)	243,018	166,918	143,519	192,531	240,171
資本金 (千円)	633,365	633,365	633,365	633,365	633,365
発行済株式総数 (株)	24,740	24,740	24,740	24,740	2,474,000
純資産額 (千円)	1,635,820	1,541,282	1,635,661	1,991,480	2,422,266
総資産額 (千円)	4,798,364	5,992,542	8,481,626	10,865,378	12,006,714
1株当たり純資産額 (円)	67,484.36	64,632.14	69,079.36	806.75	999.09
1株当たり配当額 (円)	2,000.00	2,500.00	2,500.00	3,000.00	40
(内、1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	9,851.19	6,965.37	6,056.44	78.52	98.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.1	25.7	19.3	18.3	20.2
自己資本利益率 (%)	15.5	10.5	9.0	10.6	10.9
株価収益率 (倍)	9.8	12.1	14.5	15.4	22.5
配当性向 (%)	20.3	35.9	41.3	38.2	40.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	980 〔1,415〕	1,194 〔1,631〕	1,655 〔1,777〕	2,042 〔1,865〕	2,373 〔1,924〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 平成25年5月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 2 【沿革】

- 平成5年11月 大阪府吹田市に株式会社ヨダゼミイースト(現、当社)を設立、学習塾の経営を開始。
- 平成7年7月 大阪府吹田市千里丘下に本社移転。
- 平成10年10月 学習塾の経営を移譲し、休眠化。
- 平成11年7月 「株式会社ケアにじゅういち(現、株式会社ケア21)」に商号変更。
- 平成12年4月 訪問介護ステーション3拠点、吹田ステーション(大阪府吹田市)、豊中ステーション(大阪府豊中市)、東淀川ステーション(大阪市東淀川区)にて訪問介護事業の運営を開始。  
財団法人大阪府教職員互助組合より介護相談業務を受託。
- 平成14年3月 大阪市より大阪市障害者(児)ホームヘルプサービス事業を受託。
- 平成14年5月 大阪市北区曽根崎新地に本社移転。
- 平成14年11月 墨田ステーション(東京都墨田区)を開設し、首都圏に進出。
- 平成15年1月 「株式会社ケア21」に商号変更。
- 平成15年3月 大阪府より身体障害者福祉法による指定居宅支援事業者の指定を受ける。
- 平成15年5月 一般労働者派遣事業の許可を受ける。
- 平成15年7月 三宮ステーション(兵庫県神戸市)を開設し、兵庫県で業務を開始。
- 平成15年9月 一般乗用旅客自動車運送事業(介護タクシー)の許可を受ける。
- 平成15年10月 株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」市場に上場。
- 平成17年3月 大阪府吹田市にたのしい家吹田を設置し、介護付き有料老人ホーム事業を開始。
- 平成17年4月 大阪市東淀川区にたのしい家東淀川を設置し、グループホーム事業を開始。
- 平成17年5月 基幹情報システムの稼働。
- 平成17年7月 大阪市中央区にたのしい家ときわを設置し、デイサービス事業を開始。
- 平成18年5月 大阪市北区において100%出資子会社、株式会社サポート21を設立。
- 平成19年3月 大阪市淀川区において訪問看護事業を開始。
- 平成20年1月 上飯田ステーション(名古屋市北区)を開設し、愛知県に進出。
- 平成20年9月 大阪市淀川区にたのしい家よどがわを設置し、認知症対応型デイサービス事業を開始。
- 平成21年2月 株式会社ベネッセスタイルケア(本社：東京都渋谷区)より、福岡市内を対象とする介護保険事業及び介護保険外の介護サービス事業の運営を譲り受け、同事業の業務を開始。
- 平成21年9月 大阪市北区堂島(現、本社)に本社移転。
- 平成22年3月 片倉ステーション(神奈川県横浜市)を開設し、神奈川県に進出。翌4月、同県にグループホーム「たのしい家神奈川三枚町」を開設。
- 平成22年4月 グループホーム「たのしい家千葉中央」(千葉県千葉市)を開設し、千葉県に進出。
- 平成22年10月 株式会社ケア21薬局を合併会社として設立する。  
大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
- 平成22年11月 グループホーム「たのしい家梅津」(京都市右京区)を開設し、京都府に進出。
- 平成22年12月 株式会社ジェイオーブランニングより、京都市山科区における通所介護事業の運営を譲り受け、デイサービス「たのしいデイやましな」を開設。

- 平成23年9月 名鉄不動産株式会社より名古屋市北区における施設事業を譲り受け、デイサービス「たのしいデイあじま」及び有料老人ホーム「たのしい家あじま」を開設。
- 平成24年1月 株式交換により、株式会社EE21及びその子会社1社を完全子会社とする。
- 平成24年5月 福岡市博多区月隈に高齢者向けコミュニティカフェ「Gマザーズカフェ月隈」を開設。
- 平成24年5月 有料老人ホーム「たのしい家さいたま指扇」（さいたま市西区）を開設し、埼玉県に進出。
- 平成24年10月 大阪府吹田市に地域包括支援センターを開設。
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の各市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
- 平成25年7月 株式会社ケア21薬局(連結子会社)を清算。
- 平成25年9月 横川ステーション（広島市西区）を開設し、広島県に進出。
- 平成25年10月 グループホーム「たのしいデイ仙台ながまち」（仙台市太白区）を開設し、宮城県に進出。

### 3 【事業の内容】

#### (1) 事業の概要について

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社サポート21、株式会社EE21及びその子会社1社）の計4社で構成されております。

当社は、介護保険法に基づく訪問介護サービス、居宅介護支援サービス、施設介護サービス（介護付き有料老人ホーム、グループホーム、デイサービス）、訪問看護サービス、福祉用具の販売・貸与及び住宅改修を主たる業務としております。

連結子会社である株式会社サポート21は障がいを持つ方々に雇用場を創出するため平成18年5月に設立した障害者雇用促進法に定める「特例子会社」であります。事務や清掃などの軽作業の請負を主たる業務としております。

また、連結子会社である株式会社EE21は、当社の今後の事業展開において、当社グループの業容拡大に必要な事業である、介護人材の教育事業並びに紹介・派遣事業を行っております。

なお、報告セグメントの区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (2) 報告セグメントの種類について

##### 在宅系介護事業

##### ・訪問介護サービス（ホームヘルプサービス）

訪問介護（ホームヘルプサービス）とは、利用者の居宅において介護福祉士（1）又は訪問介護員（ホームヘルパー）（2）が行う入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の世話をを行うサービスをいいます。これは、おむつ交換・入浴介助・食事介助・散歩・通院介助等を行う身体介護及び掃除・洗濯・調理・買い物等を行う生活援助に分けられます。

当社では、ホームヘルパー等の安定的確保及び定期的な研修を通じての質の向上を常に心がけ、24時間365日体制で顧客に満足頂けるサービスを提供しております。

##### ・居宅介護支援サービス

居宅介護支援とは、介護支援専門員（ケアマネジャー）（3）が、利用者の心身の状況、家族の希望等を勘案して居宅サービス計画（ケアプラン）を作成すること及び同計画に基づくサービスの提供が確保されるようサービス事業者との連絡調整を行うサービスをいいます。

##### 施設系介護事業

##### ・施設介護サービス

施設介護とは、特定施設サービス計画に基づき、要介護者等に入浴・排泄・食事等の介護、生活等に関する相談・助言等の日常生活上のお世話や、機能訓練・療養上のお世話を行う介護付き有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護）と認知症対応型共同生活介護計画に基づき、認知症の要介護者等に、共同生活住居において、家庭的な環境と地域住民との交流の下で入浴・排泄・食事等の介護その他の日常生活上のお世話及び機能訓練を行うグループホーム（認知症対応型共同生活介護）及び通所介護計画に基づき、要介護者等をデイサービスセンターに通わせて日常生活上の世話及び機能訓練を行うデイサービスセンター（通所介護）をいいます。

その他

・福祉用具の販売及び貸与、住宅改修

車イスや特殊寝台（ベッド）をはじめとした福祉用具の販売及び貸与、手すりの取付等の住宅改修を行っております。

・訪問看護サービス

訪問看護とは、要介護状態となった場合においても、利用者が可能な限り居宅において自立した日常生活を営むことが出来るよう、かかりつけ医の指示のもと、看護師が住み慣れた居宅にお伺いして、より快適に安心して生活を送ることができるよう利用者の在宅療養をサポートするサービスをいいます。

・その他

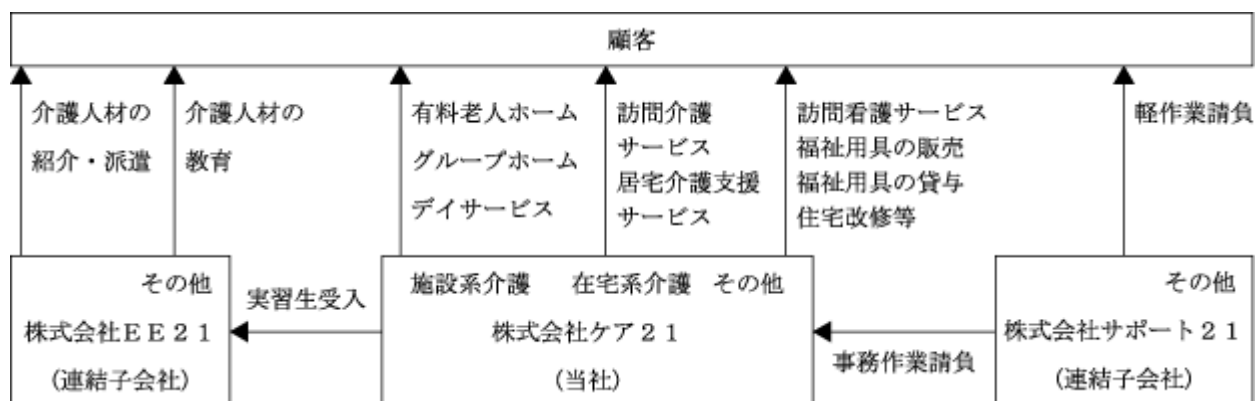
医療サポート事業では、訪問診療・訪問歯科等のサポート業務を行っております。

連結子会社の株式会社サポート21では、事務や清掃などの軽作業の請負を主たる業務として行っております。

また、連結子会社である株式会社E E 21は、介護人材の教育事業並びに紹介・派遣事業を行っております。

- ( 1 ) 介護福祉士・・・ 高齢者及び心身障害者の世話又は相談ができる国家資格で、介護保険法に基づく訪問介護もできます。
- ( 2 ) 訪問介護員・・・ 利用者の家庭を訪問し、介護、家事、関係機関との連絡、介護（ホームヘルパー）に関する相談、助言を行うものであります。介護保険法に基づく訪問介護をするには介護職員初任者研修以上の研修が条件となります。
- ( 3 ) 介護支援専門員・・・ 要介護認定申請の代行及び認定調査やケアプランの作成、各（ケアマネジャー）サービス事業者との連絡調整を行うために必要となる専門資格です。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)当連結会計年度において、株式会社ケア21薬局は清算しております。

(3) 介護保険法について

「介護保険法」は、高齢化社会の到来に備え介護を社会全体で支える仕組みとして、平成12年4月より施行されました。

介護保険は市町村及び特別区を保険者とし、区域内に住所を有する65歳以上の者及び40歳以上65歳未満の医療保険加入者を被保険者としております。そして、被保険者のうち要介護認定を受けた者が居宅介護支援事業者の作成する居宅サービス計画(ケアプラン)に従い、指定居宅サービス事業者からサービスを受けることができます。このサービス対価のうち9割は介護保険から給付されるため1割が自己負担額となります。但し、居宅サービス計画に関しては全額介護保険から給付されます。

居宅サービス事業及び居宅介護支援事業を行うには、都道府県知事又は市(区)町村長の指定(開設許可)が必要であり、また介護保険からの給付対象となるサービスには以下のものがあります。

居宅サービス・・・訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハビリテーション・通所介護(デイサービス)・通所リハビリテーション・短期入所生活介護・短期入所療養介護(ショートステイ)・認知症対応型共同生活介護・特定施設入居者生活介護・小規模多機能型居宅介護等

介護予防サービス・・・介護予防訪問介護・介護予防訪問入浴介護・介護予防訪問看護・介護予防訪問リハビリテーション・介護予防通所介護(デイサービス)・介護予防通所リハビリテーション・介護予防短期入所生活介護・介護予防短期入所療養介護(ショートステイ)・介護予防認知症対応型共同生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護・介護予防認知症対応型通所介護・介護予防小規模多機能型居宅介護等

施設サービス・・・介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)・介護老人保健施設・介護療養型医療施設

その他・・・居宅介護支援事業・福祉用具の販売・福祉用具の貸与・住宅改修等

上記のうち当社が現在提供しているサービスは、訪問介護・居宅介護支援事業・訪問看護・介護予防訪問介護・介護予防訪問看護・介護予防通所介護・介護予防認知症対応型通所介護・福祉用具の販売・福祉用具の貸与・住宅改修・通所介護・認知症対応型通所介護・認知症対応型共同生活介護・特定施設入居者生活介護・小規模多機能型居宅介護等に関するものであります。

さらに、介護保険から給付されるサービス対価の事業者への支払は、市町村から委託を受けて国民健康保険団体連合会(注)が行います。

(注) 国民健康保険団体連合会・・・国民健康保険の保険者(市町村及び国民健康保険組合の各組合)の連合体で、共同して目的を達成するために、国民健康保険法の規定に基づいて設立される公法人。都道府県ごとに設置されております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有〔被 所有〕割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サポート21	大阪市 北区	20,000	軽作業請負	100.0	軽作業請負 役員の兼任1名
株式会社EE21	大阪市 北区	18,100	介護人材の 教育 介護人材の 紹介・派遣	100.0	実習生の受入 役員の兼任3名
その他1社					
(その他の関係会社) 株式会社浅科依田	大阪府 摂津市	100	有価証券の 売買・運用	[20.2]	役員の兼任1名

(注)当連結会計年度において、株式会社ケア21薬局は清算したため、連結の範囲から除外しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
在宅系介護事業	823〔1,924〕
施設系介護事業	1,307〔 〕
報告セグメント計	2,130〔1,924〕
その他	272〔 〕
全社(共通)	75〔 〕
合計	2,477〔1,924〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
- 4 当社グループの事業拡大に伴い、最近1年間において従業員が364名増加しております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,373〔1,924〕	41.7	2.6	3,606

セグメントの名称	従業員数(名)
在宅系介護事業	823〔1,924〕
施設系介護事業	1,307〔 〕
報告セグメント計	2,130〔1,924〕
その他	168〔 〕
全社(共通)	75〔 〕
合計	2,373〔1,924〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、パート従業員743名を含んでおります。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。また、労働時間の短いパート従業員を含めた場合の平均年間給与は3,039千円であります。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
- 5 当社の事業拡大に伴い、最近1年間において従業員が331名増加しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟日本介護クラフトユニオン ケア21分会と称し、UIゼンセン同盟に加盟しております。労働組合との間に特記すべき事項はありません。

連結子会社である株式会社サポート21及び株式会社EE21については労働組合はありません。

## 第 2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成24年末に発足した新政権による一連の経済政策（アベノミクス）の成果により、輸出環境の改善に加えて、雇用環境の好転に伴う個人消費の持ち直しもあり、その結果、企業業績も回復傾向が鮮明になっております。しかしその一方で、輸入財の価格高騰や長期金利の上昇が引き起こされ、それに加えて、一部新興国の経済不振、長期化するEU諸国の債務危機等、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、なお予断を許さない状況が続いております。

このような経済環境下において、介護業界の状況としては、平成24年4月1日に介護保険制度の改正がなされました。これにより、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年（2025年）を見据えた「地域包括ケアシステム」の基盤強化を念頭に置き、在宅介護サービスの充実を図る「24時間定期巡回・随時対応サービス」や「複合型サービス」などの新しいサービスが実施に移されています。また、高齢化の進行につれて介護サービスの需要はますます高まっております。その一方で、介護従事者については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、採用が難しい状況にあり、人材の確保が急務となっております。それに加えて、政府の社会保障制度改革国民会議において、財政面・運営面でも持続可能な介護保険制度設計のための議論が起こりつつあり、今後の改正に業界各社注視するとともに、これらの公的制度改革を見越し、安定した事業基盤の強化に向けて取り組んでいるところであります。

このような状況のもと、当社グループは、独自に創設いたしました「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定を確保し、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、職員の処遇改善及び研修体制の充実に努めてまいりました。その一環として、より一層の処遇改善の取り組みとして、第1四半期連結会計期間に臨時に賞与を支給したことに加え、期末賞与を充実したものとするための賞与引当額を手厚く見積もりました。この方針は、アベノミクスによる賃金アップの理念を込めたものでもあります。また、新規事業所・施設の開設などを推し進め、売上高の拡大に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は158億48百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益6億36百万円（同65.7%増）、経常利益5億21百万円（同3.5%増）、当期純利益2億59百万円（同24.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なおセグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

#### 在宅系介護事業

当事業におきましては、新規事業所のリーダーとなる人材の育成が可能となり、前連結会計年度に引き続き積極的な出店を行いました。当連結会計年度の在宅系介護事業の新規出店は、東京都に 8 拠点、大阪府に 14 拠点、兵庫県に 4 拠点、愛知県に 2 拠点、京都府に 1 拠点、福岡県に 1 拠点、広島県に 1 拠点、宮城県に 1 拠点の計 32 拠点であります。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人材育成をベースに推し進め、早期黒字化を図っております。その結果、当連結会計年度の売上高は 68 億 66 百万円（前年同期比 11.6% 増）、セグメント利益は 13 億 54 百万円（同 3.7% 増）となりました。

#### 施設系介護事業

当事業におきましては、当連結会計年度において、埼玉県に 1 施設、東京都に 4 施設、京都府に 2 施設、福岡県に 1 施設、宮城県に 1 施設の計 9 施設をオープンいたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は 68 億 92 百万円（前年同期比 23.4% 増）、セグメント利益は 7 億 11 百万円（同 30.9% 増）となりました。今後も引き続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

#### その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス等において積極的な営業展開を図り、当連結会計年度において、訪問看護事業所を兵庫県に 1 拠点、大阪府に 1 拠点、その他の事業 5 拠点の計 7 拠点をオープンし、売上伸長に注力してまいりました。また連結子会社である株式会社 E E 2 1 におきましては、介護人材の教育事業における営業基盤の拡大に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は 21 億 24 百万円（前年同期比 31.4% 増）、セグメント利益は 2 億 57 百万円（同 74.0% 増）となりました。

地域別ステーション数の推移 訪問看護ステーションを含む

区分	平成24年10月期末	平成25年10月期末	増減
大阪府	61	76	15
兵庫県	15	20	5
京都府	2	3	1
東京都	37	45	8
神奈川県	2	2	
愛知県	9	10	1
福岡県	3	4	1
広島県		1	1
宮城県		1	1
合計	129	162	33

地域別施設介護事業所数の推移

区分	平成24年10月期末	平成25年10月期末	増減
大阪府	有料老人ホーム	8	8
	グループホーム	13	13
	デイサービス	6	6
兵庫県	グループホーム	5	5
京都府	有料老人ホーム	1	1
	グループホーム	5	6
	デイサービス	1	1
	その他		1
愛知県	有料老人ホーム	1	1
	グループホーム	1	1
	デイサービス	2	2
東京都	有料老人ホーム	2	3
	グループホーム	5	7
	デイサービス	3	4
千葉県	グループホーム	2	2
神奈川県	有料老人ホーム	1	1
	グループホーム	3	3
埼玉県	有料老人ホーム	1	2
福岡県	デイサービス	4	4
	グループホーム		1
宮城県	デイサービス		1
合計	64	73	9

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、10億81百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、8億84百万円（前年同期は5億37百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益5億24百万円、減価償却費4億63百万円、法人税等の支払額2億81百万円、売上債権の増加2億41百万円、賞与引当金の増加額2億86百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、5億7百万円（前年同期は4億49百万円の支出）となりました。これは主として差入保証金の差入による支出2億57百万円、有形固定資産の取得による支出1億54百万円、無形固定資産の取得による支出64百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、3億38百万円（前年同期は1億70百万円の収入）となりました。これは主として長期借入金の純増による収入2億64百万円、リース債務の返済による支出2億32百万円、短期借入金の純減による支出2億円、自己株式の取得による支出78百万円、配当金の支払額73百万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
施設系介護事業	2,038	98.9
その他	303,188	122.4
合計	305,227	122.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 「その他」の仕入の主な内容は、福祉用具、食材及び介護用品、並びに教材の仕入等に係るものであります。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
在宅系介護事業	6,865,788	111.6
施設系介護事業	6,892,600	123.4
その他	2,089,832	131.0
合計	15,848,221	118.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大阪府国民健康保険 団体連合会	3,612,437	27.1	4,718,945	29.8
東京都国民健康保険 団体連合会	1,951,993	14.6	2,597,929	16.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 生産、受注の状況

該当事項はありません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、介護市場全体の伸びは継続的に推移するものの、厳しい経営環境が継続するものと思われれます。

当社グループといたしましては、法令を遵守し、緻密なマーケティングに基づいた出店の促進と営業力の強化を図り、業績の向上に努力するとともに、次の項目を重要課題として取り組んでまいります。

#### 人財の確保と育成

要介護認定者数の継続的な高い伸びや当社の営業拠点の拡大から、介護サービス提供者(介護福祉士・ホームヘルパー・ケアマネジャー・看護師等)が恒常的に不足しており、また法改正によるサービス提供責任者の要件変更や当該サービスのクオリティー(質)に対する要求度も高まってきているところから、引き続き優秀な人財を確保するとともに、適切な人財配置と教育研修による人財の育成及び雇用条件の向上により、社員及び顧客に安心・信頼を提供できる環境をつくってまいります。

#### 社内管理体制の強化

社内管理体制におきましては、内部統制システムの更なる強化を推し進め、業務効率の向上を図るとともに、安心・安全な情報セキュリティ体制、迅速な経営判断と情報開示体制に基づく強固なコンプライアンス体制の構築に取り組んでまいります。

#### 新規事業

当社グループといたしましては、介護保険制度の変動リスクを軽減するとともに、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいの向上に役立つ介護福祉周辺の新規事業開発やM & A案件等の取り組みを積極的に進め、体質強化を図ってまいります。



#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1)事業展開について

当社グループは、拡大する訪問介護サービスのニーズに対応できるサービス提供能力を確保するため、営業拠点数の拡大、介護サービスの提供者（介護福祉士・ホームヘルパー・ケアマネジャー・看護師等）の積極的な採用、当該サービスの質の更なる向上を図るための教育研修体制の充実を進めていく方針であります。また同時に、顧客ニーズの高い福祉用具販売・レンタルサービス・住宅改修サービス・介護タクシー事業等を充実し、事業間の相乗効果を図っていく方針であります。

また、これらの事業に加え、有料老人ホーム事業、グループホーム事業、デイサービス事業及び介護福祉周辺の新規事業開発を積極的に進め、体質強化を図っていく方針であります。

しかしながら、こうした課題への対処が適切かつ迅速に行われなかった場合には、当社グループの将来業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2)法的規制について

###### ・在宅系介護事業の法的規制（介護保険法）

介護保険法においては「居宅介護支援事業」を行うには「指定居宅介護支援事業者」の指定を、訪問介護その他「居宅サービス事業」を行うには「指定居宅サービス事業者」の指定を、それぞれ都道府県知事から受けることが必要とされております。

また、厚生労働省令第37号では、従業員の資格要件及び人員数要件、設備などの一定要件、さらにサービス区分と介護報酬等についても詳細に規定されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

###### ・在宅系介護事業の法的規制（障害者総合支援法）

障害者総合支援法においては、訪問介護その他「居宅介護事業」を行うには都道府県知事より「指定障害者福祉サービス事業者」の指定を受けることが必要とされております。

また、厚生労働省令第171号では、事業等の人員、設備及び運営に関する基準が規定されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

###### ・在宅系介護事業の法的規制（道路運送法）

道路運送法において、介護タクシー事業は「一般乗用旅客自動車運送事業」と分類され、事業を行うには国土交通大臣の委任を受けた地方運輸局長の許可が必要となります。また、許可基準として資金、事業遂行の知識、法令遵守、損害保険加入等の諸条件、従業者の資格要件及び施設設備等の一定要件などが公示されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

・施設系介護事業の法的規制（介護保険法）

介護保険法においては、「有料老人ホーム事業」は「特定施設入居者生活介護」との位置づけで、都道府県知事の指定を受ける必要があり、「グループホーム事業」は「認知症対応型共同生活事業」との位置づけで、市(区)町村長の指定を受ける必要があります。

また、厚生労働省令第37号では、「入居者3名に対し、職員1名以上」を配置する人員数規定や、管理者及び計画作成担当者等の人員配置とそれぞれの資格要件等並びに設備などの一定要件を定めており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

・人材サービス事業の法的規制（労働者派遣法・職業安定法）

当社グループが行う人材サービス事業は、「労働者派遣法」に基づく一般労働者派遣事業許可を受けて行っている事業及び「職業安定法」に基づく有料職業紹介事業許可を受けて行っている事業です。今後何らかの理由により当該許可の取消事由及び欠格事由に該当した場合には、業務の全部若しくは一部の停止が命ぜられることにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3)人財確保について

当社グループは、今後もコンプライアンスを遵守し、積極的に事業を拡大していく方針であり、これに伴い介護サービスを提供するための人財が必要不可欠と認識しております。上記の「法的規制について」に記載のとおり、介護サービス事業においては、介護職員初任者研修修了者等によるサービスの提供を義務付けられているものが多く、今後も、有資格者を中心とした人財の獲得や、教育研修制度を通じて人財の育成及びサービスの質の向上に積極的に取り組む方針であります。

しかしながら、介護業界におきましては、要介護認定者数の継続的な高い伸びや競合の激化から、有資格者や優秀な人財に対する需要が高まっており、その確保が難しくなっております。当社グループは、雇用条件の見直しや、教育研修制度の充実などにより人財確保が行いやすい環境整備に意を用いておりますが、計画どおりに人員を確保できなかった場合は、事業戦略や業績に影響を与える可能性があります。

(4)高齢者介護に付随する安全管理について

当社グループが提供する介護サービスのうち、在宅系介護事業及び施設系介護事業のサービス受給者は、主に要介護認定を受けた高齢者等であり、サービスの提供時においては、当該サービス受給者の体調悪化等が生じる可能性があり、また、不測の事故の危険性も否定できません。

当社グループは、研修センターにおける徹底したスキルアップ研修やマニュアルの整備等により、事故の発生防止や緊急時対応について積極的に取り組んでおりますが、万一、介護サービス提供時に事故やサービス受給者の体調悪化等が発生し、過失責任が問われるような事態が生じた場合は、事業の展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(5)顧客の個人情報管理について

当社グループの介護サービス提供対象者は、主に要介護認定を受けた高齢者等であり、その個人情報については、高度な機密性が必要なものと認識しております。当該情報に関しては、介護保険法及び個人情報保護法等の関連諸法令を遵守し、その取り扱いには管理体制の充実と細心の注意を払っておりますが、万一、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際等から、情報の漏洩が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、事業展開及び業績に影響を与える場合があります。

(6)顧客等のデータベースの管理について

当社グループは、顧客管理や業務の効率化を目的として、基幹業務システムを有しておりますが、かかるサーバの故障等に備えデータの定期的なバックアップ体制を整備しております。しかしながら、地震などの天変地異によるオンライン不能やサーバの停止等により、業務遂行に大きな支障をきたした場合、事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。

(7)施設の賃貸借契約について

当社グループが運営する「有料老人ホーム」「グループホーム」は、主に初期投資を抑えるために家主との間で一棟毎の賃貸借契約を締結しております。契約期間は主として20年間であり、家主にとっては長期安定収入が得られ、当社にとっても安定継続的に施設を賃借・運営できます。しかしながら、短期間での施設閉鎖や入居費用の見直しが困難であることから、施設の稼働率が大きく低下した場合や、近隣家賃や同業者の入居費用等の相場が大きく下落した場合には、事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。

(8)教育事業について

当社グループが行う介護人材の教育事業は、新たな介護保険法の改正がおこなわれ、介護報酬が引き下げられた場合、介護サービス従事者の待遇改善の課題がより深刻化し、介護業界離れが進行することにより受講者数が減少し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。

### (1) 財政状態

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ11億63百万円増加し、123億34百万円となりました。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億63百万円増加し、41億45百万円となりました。これは主として売上の増加に伴う売掛金の増加2億45百万円、繰延税金資産の増加99百万円、現金及び預金の増加38百万円、その他の増加87百万円等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億円増加し、81億89百万円となりました。これは主として投資有価証券の増加5億32百万円、新規出店等に伴う差入保証金の増加1億92百万円、リース資産の減少1億2百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ7億27百万円増加し、98億91百万円となりました。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億51百万円増加し、38億62百万円となりました。これは主として賞与引当金の増加2億86百万円、1年内返済予定長期借入金の増加1億47百万円、未払金の増加1億35百万円、短期借入金の減少2億円等によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億76百万円増加し、60億29百万円となりました。これは主として繰延税金負債の増加1億89百万円、長期借入金の増加1億17百万円等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4億35百万円増加し、24億42百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金の増加3億42百万円、当期純利益の計上による利益剰余金の増加2億59百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少73百万円及び自己株式取得による自己株式の増加78百万円等によるものであります。

### (2) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

### (3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において4億35百万円の設備投資を実施しました。セグメント別の内訳は、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

#### （在宅系介護事業）

当連結会計年度においては、新規開設拠点における備品購入等、総額12百万円の投資を行いました。

#### （施設系介護事業）

当連結会計年度においては、新規施設の開設費用、建築費用等、総額89百万円の投資を行いました。

#### （その他の事業）

当連結会計年度においては、株式会社E E 2 1の新規教育事業所開設費用、医療機器の購入等、総額64百万円の投資を行いました。

#### （調整額）

当連結会計年度においては、全社資産の購入、グループホームのリースによる建物取得等、総額2億67百万円の投資を行いました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成25年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア		合計
本社(大阪 市北区)	調整額(全 社資産)等	本社	14,788	1,474	16,548	(899)		92,485	125,297	98
たのしい家 寝屋川(大 阪府寝屋川 市)	施設系 介護事業 (調整額 含む)	介護付有 料老人 ホーム	109	293	386	(1,784)	212,758		213,547	30
たのしい家 茨木(大阪 府茨木市)	施設系 介護事業 (調整額 含む)	介護付有 料老人 ホーム	1,159		1,843	(1,734)	248,349		251,352	25
たのしい家 大隅(大阪 市東淀川 区)	施設系 介護事業 (調整額 含む)	介護付有 料老人 ホーム	1,029	1,331	3,802	(2,138)	404,026		410,190	40
たのしい家 堀川今出川 (京都市上 京区)	施設系 介護事業 (調整額 含む)	介護付有 料老人 ホーム	2,180		7,350	(2,448)	401,969		411,500	33
たのしい家 大正泉尾 (大阪市大 正区)	施設系 介護事業 (調整額 含む)	介護付有 料老人 ホーム	1,330		5,188	(2,078)	419,648		426,167	28
たのしい家 八王子高倉 (東京都八 王子市)	施設系 介護事業 (調整額 含む)	介護付有 料老人 ホーム			6,352	(2,809)	767,520		773,873	41
たのしい家 深江橋(大 阪市東成 区)	施設系 介護事業 (調整額 含む)	介護付有 料老人 ホーム			5,827	(1,368)	655,681		661,509	48
たのしい家 さいたま指 扇(さいた ま市西区)	施設系 介護事業 (調整額 含む)	介護付有 料老人 ホーム			8,504	(1,948)	538,879		547,383	30
たのしい家 紫野(京都市 北区)	施設系 介護事業 (調整額 含む)	グルー プ ホーム			700	(888)	175,538		176,239	16

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 建物については賃借物件であります。記載している帳簿価額は、主に内装設備の金額であります。  
3 土地欄の( )書は賃借物件の面積であります。  
4 上記の他、連結会社以外から賃借している設備(リース資産を含む)の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (大阪市北区)	調整額 (全社資産)	本社	34,399	70,679
たのしい家箕面 (大阪府箕面市)他17施設	施設系介護事業 (調整額含む)	介護付有料老人ホーム	406,298	9,125,581
たのしい家江戸川 (東京都江戸川区)他39施設	施設系介護事業 (調整額含む)	グループホーム	460,915	8,796,434

(2) 国内子会社

平成25年10月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
株式会社サポート 2 1 (大阪市北区)	その他	軽作業 請負			317			317	18
株式会社 E E 2 1 (大阪市北区)	その他	介護人材の教育 及び 介護人材の 紹介・派遣	45,987	6,007	7,874	17,100 (102)	2,343	79,312	86

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末日現在において計画中の主なものは次のとおりであります。

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	所在地	投資予定額		資金調達 方法	着手年月 完成年月	増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	在宅系 介護事業	新規介護拠点 (ステーション)	大阪府・東京 都・兵庫県他	98,150	1,105	自己資金	平成25年11月 ~平成26年10月	48ヶ所
	施設系 介護事業 (調整額含む)	グループホーム 他	大阪府・東京 都・兵庫県他	1,259,955 (注) 2	78,583	自己資金・ 借入金及び リース	平成25年11月 ~平成26年10月	13ヶ所
	その他	訪問看護他	大阪府・東京 都・神奈川県他	18,450		自己資金	平成25年11月 ~平成26年10月	9ヶ所
	調整額 (全社資産)	情報システム (ソフトウェア他)		87,400		自己資金	平成25年11月 ~平成26年10月	
株式会社 E E 2 1	その他	新教室開講	福岡県・三重 県・東京都他	86,788	6,718	自己資金	平成25年11月 ~平成26年9月	13ヶ所

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資予定金額には、差入保証金及び賃貸する建物の所有権移転外ファイナンス・リース資産の有形固定資産  
計上額(取得価額相当額)を含んでおります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,696,000
計	8,696,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,474,000	2,474,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,474,000	2,474,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月1日 (注)	2,449,260	2,474,000		633,365		463,365

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。



(6) 【所有者別状況】

平成25年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	15	20	2	1	1,400	1,439	
所有株式数(単元)		64	183	9,858	18	5	14,610	24,738	200
所有株式数の割合(%)		0.3	0.7	39.8	0.1	0.0	59.1	100.0	

(注)1. 自己株式49,544株は、「個人その他」の欄に495単元及び「単元未満株式の状況」の欄に44株含まれております。

2. 平成24年12月21日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月1日をもって1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

(7) 【大株主の状況】

平成25年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社浅科依田	大阪府摂津市鳥飼下1-19-4	500,000	20.2
吉田 嘉明	千葉県浦安市	358,800	14.5
スターツコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋3-4-10	300,000	12.1
依田 雅	大阪府摂津市	207,300	8.4
アズワン株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2-1-27	160,000	6.5
ケア21従業員持株会	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	81,100	3.3
依田 平	大阪府摂津市	73,000	2.9
株式会社ケア21	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	49,544	2.0
川合 利幸	静岡県浜松市	49,000	2.0
依田 明子	大阪府摂津市	40,000	1.6
計		1,818,744	73.5

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,500		
	(相互保有株式) 普通株式 19,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,404,700	24,047	
単元未満株式	200		
発行済株式総数	2,474,000		
総株主の議決権		24,047	

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケア 2 1	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	49,500		49,500	2.0
(相互保有株式) 株式会社 E E 2 1	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	19,600		19,600	0.8
計		69,100		69,100	2.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年3月14日)での決議状況 (取得期間平成25年3月15日)	450	79,875
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	440	78,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	10	1,775
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.2	2.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	2.2	2.2

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	44	96
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	49,544		49,544	

(注) 1 平成25年5月1日付の株式分割(1株 100株)により、49,005株増加しております。  
2 当期間における保有自己株式数には、平成26年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、機動的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり40円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は40.7%となりました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の経営環境の変化への対応と、事業展開への投資として有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年1月29日 定時株主総会決議	96,978	40

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月
最高(円)	110,500	108,000	122,700	135,200	316,000 2,950
最低(円)	25,800	78,200	70,100	85,000	106,100 1,701

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

2 当社は平成25年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	2,745	2,139	2,218	2,050	2,523	2,400
最低(円)	1,910	1,701	1,750	1,900	1,882	2,181

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		依 田 平	昭和27年11月22日生	昭和51年4月 株式会社ぎょうせい 入社 昭和59年10月 有限会社エポアンドエディ(現、株式会社エポアンドエディ)設立 代表取締役社長就任 平成5年11月 株式会社ヨダゼミイースト(現、当社)設立 代表取締役社長就任(現任) 平成9年4月 学校法人未来学園 理事長就任(現任) 平成10年4月 学校法人依田学園 理事長就任 平成15年4月 社会福祉法人気づき福祉会 理事長就任 平成16年9月 株式会社エポアンドエディ 代表取締役社長 平成16年12月 株式会社E E 2 1 設立 取締役 平成18年5月 株式会社サポート21 設立 代表取締役社長就任(現任) 平成22年7月 株式会社ケア21 薬局設立 代表取締役就任 平成22年11月 当社 代表取締役兼生活環境・医療事業本部長兼生活環境事業部長 平成23年11月 株式会社浅科依田設立 代表取締役社長(現任) 平成24年2月 株式会社E E 2 1 代表取締役会長(現任)	(注)3	73,000
常務取締役	介護事業 本部長	今 里 太	昭和33年1月24日生	昭和56年4月 日興証券株式会社(現、S M B C 日興証券株式会社) 入社 平成14年4月 当社 入社 経営企画部長 平成16年5月 当社 西日本介護事業部長 平成17年10月 株式会社夢真ホールディングス 入社 経営企画室部長 平成18年3月 当社 入社 平成18年11月 当社 東日本介護事業部長 平成19年1月 当社 取締役東日本介護事業部長就任 平成19年3月 当社 取締役介護事業本部長就任 平成19年11月 当社 取締役介護事業本部長兼西日本介護事業部長兼東日本介護事業部長就任 平成20年7月 当社 取締役介護事業本部長兼西日本介護事業部長兼東日本介護事業部長兼中部介護事業部長就任 平成21年1月 当社 常務取締役介護事業本部長兼西日本介護事業部長兼東日本介護事業部長兼中部介護事業部長就任 平成22年11月 当社 常務取締役介護事業本部長兼中部介護事業部長兼施設開発部長就任 平成23年2月 株式会社ケア21 薬局 取締役就任 平成23年11月 当社 常務取締役介護事業本部長兼西日本介護事業部長兼中部介護事業部長就任 平成24年2月 株式会社E E 2 1 取締役(現任) 平成24年11月 当社 常務取締役介護事業本部長兼西日本介護事業部長 平成25年11月 当社 常務取締役介護事業本部長(現任)	(注)3	9,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経理部長	大西 靖 廣	昭和29年12月25日生	昭和48年4月 永大産業株式会社 入社 昭和53年5月 足立会計事務所 入社 昭和55年4月 株式会社大栄経理学院 入社 昭和59年9月 土居会計事務所 入社 平成4年2月 マルコ株式会社 入社 平成13年11月 当社 入社 平成14年1月 当社 監査役就任 平成16年5月 当社 社長室長 平成17年11月 当社 経営企画室次長 平成19年1月 当社 取締役経理部長就任 平成21年5月 当社 取締役経理部長兼経営企画室長就任 平成21年11月 当社 取締役管理本部長兼経理部長兼総務部長兼経営企画室長就任 平成22年5月 当社 取締役管理本部長兼経理部長兼人事部長兼経営企画室長就任 平成22年7月 株式会社ケア21 薬局監査役就任 平成22年11月 当社 取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長就任 平成23年11月 当社 取締役管理本部長兼経理部長就任 平成24年2月 株式会社E E 2 1 監査役(現任) 平成24年3月 当社 取締役経理部長兼経営企画室長 平成25年11月 当社 取締役経理部長(現任)	(注) 3	4,800
取締役	経営企画室長	依田 雅	昭和53年2月4日生	平成15年4月 学校法人未来学園 入職 平成17年4月 学校法人未来学園 常務理事(現任) 平成17年4月 株式会社E E 2 1 取締役 平成17年10月 株式会社E E 2 1 代表取締役社長(現任) 平成21年3月 社会福祉法人気づき福祉会 理事 平成22年3月 社会福祉法人気づき福祉会 理事長(現任) 平成24年4月 当社 入社 経営企画室課長 平成24年5月 株式会社ケア・ウィル(現株式会社未来ケアカレッジ)代表取締役社長(現任) 平成24年11月 当社 経営企画室次長就任 平成25年11月 当社 経営企画室長就任(現任) 平成26年1月 当社 取締役就任(現任)	(注) 4	207,300
取締役		深貝 亨	昭和28年8月1日生	昭和60年6月 行政書士登録(現任) 平成14年12月 学校法人日高優駿学園理事長就任 平成15年5月 北海道行政書士会会長就任 平成17年6月 日本行政書士会連合会理事 運輸交通部長就任 平成18年1月 当社 取締役就任(現任) 平成19年6月 日本行政書士会連合会副会長就任 平成19年12月 P・R・O行政書士法人代表社員(現任) 平成21年6月 日本行政書士会連合会相談役就任(現任) 平成22年6月 北海道政策評価委員会 委員(現任) 平成24年8月 株式会社法務ネット事業承継センター 代表取締役(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		長 屋 博	昭和27年7月1日生	昭和50年4月 昭和54年7月 昭和57年7月 平成13年7月 平成15年12月 平成16年5月 平成17年6月 平成21年1月 平成21年6月 平成21年6月	株式会社東海銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 長屋印刷株式会社 入社 同社 取締役副社長就任 2C・LIFE株式会社 代表取締役社長就任(現任) ジェイプリント株式会社設立 代表取締役社長就任(現任) 株式会社長屋設立 代表取締役社長就任(現任) 株式会社一貫堂設立 代表取締役社長就任(現任) 当社 取締役就任(現任) 長屋印刷株式会社 代表取締役社長(現任) 東桜ビル株式会社 代表取締役社長(現任)	(注) 3		
取締役		山 元 直 貴	昭和38年11月15日生	平成4年10月 平成8年4月 平成10年9月 平成21年9月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年1月	中央新光監査法人(現みず監査法人)入所 公認会計士登録(現任) 山元直貴公認会計士事務所開設代表(現任) 税理士登録(現任) 山元直貴税理士事務所開設代表(現任) 松浦株式会社 監査役(現任) 財団法人京都府学校給食会 監事(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注) 3		
常勤監査役		天 谷 庄太郎	昭和22年5月25日生	昭和46年4月 平成10年5月 平成12年6月 平成17年10月 平成17年11月 平成18年1月	株式会社大和銀行(現、株式会社りそな銀行) 入行 同行 堂島支店長 ユーシーカード株式会社 常務取締役大阪支店長 就任 株式会社りそな銀行嘱託 当社 仮監査役就任 当社 監査役就任(現任)	(注) 6		
監査役		大 江 雄 治	昭和17年1月27日生	昭和35年3月 平成8年6月 平成10年6月 平成16年1月 平成16年6月	株式会社大和銀行(現、株式会社りそな銀行) 入行 株式会社大和銀カード(現、りそなカード株式会社) 監査役就任 大和銀企業投資株式会社(現、りそなキャピタル株式会社) 取締役就任 当社 監査役就任(現任) 株式会社セキュアヴェイル 監査役就任	(注) 5		
監査役		井 上 恵 仁	昭和42年12月2日生	平成12年4月 平成14年8月 平成14年11月 平成15年11月 平成18年1月	公認会計士登録(現任) 当社 顧問就任 当社 入社 管理部副部長 当社 顧問就任 当社 監査役就任(現任)	(注) 6	2,000	
計							296,400	

- (注) 1 取締役深貝亨、長屋博及び山元直貴は、社外取締役であります。  
2 監査役天谷庄太郎及び大江雄治は、社外監査役であります。  
3 取締役依田平、今里太、大西靖廣、深貝亨、長屋博及び山元直貴の任期は、平成24年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 取締役依田雅の任期は、平成25年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役大江雄治の任期は、平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役天谷庄太郎及び井上恵仁の任期は、平成25年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
7 取締役依田雅は、代表取締役社長依田平の長男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

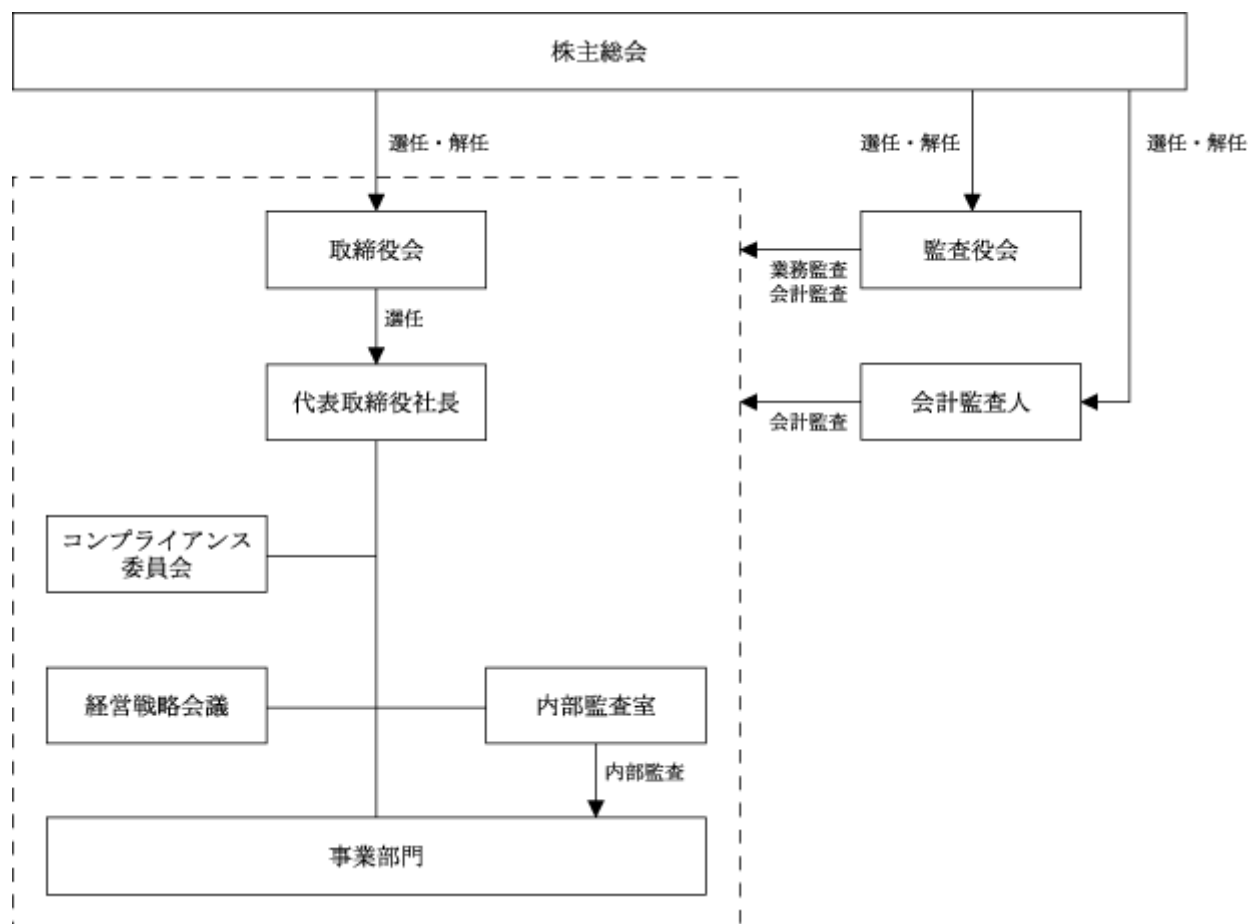
- ・当社は、監査役会設置会社制度を採用しており、今後もこれにより経営監査機能の充実を図ってまいります。
- ・有価証券報告書提出日現在、取締役は7名（うち社外取締役は3名）、監査役は3名（うち社外監査役は2名）となっております。
- ・取締役会は、経営の基本方針、法令並びに定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督する機関と位置づけており、定例（月1回）及び臨時に開催し、経営の全般につき迅速な意思決定を行っております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

- ・当社は、企業活動を支える全てのステークホルダー（利害関係者）の利益を重視し、かつ長期継続的に企業価値の最大化を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの確立を極めて重要な経営課題であると認識しております。

この認識のもとに、コーポレート・ガバナンスの確立のため、「コンプライアンス経営の実践」と「コーポレート・ガバナンス組織の充実」を2本の柱とし、経営の透明性と説明責任を担保する体制の確立を進めるため、現在の体制を採用しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、以下のとおりであります。





## 八．内部統制システムの基本的な考え方と整備の状況

当社は、全てのステークホルダーの利益を重視し、長期継続的に企業価値の最大化を実現するため、次のとおり会社法第348条第3項第4号及び第362条第4項第6号に規定する「法務省令で定める体制」を構築し、よって経営の透明性と業務の適正性並びに株主に対する説明責任を確保することを基本方針としております。

### 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理憲章を定め、必要に応じて外部の専門家を起用し、法令定款違反行為を未然に防止することとしております。また、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化しております。

### 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、保存しております。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

トータル・リスクマネジメント体制の実践的運用を確保するためリスク管理規程を定め、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置して全社的なリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査室がリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会及び監査役会に報告しております。

また、不測の事態が発生したときは、代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えることとしております。

### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を確保するため、定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行っております。

また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めることとしております。

### 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制を確保し実践的運用を徹底するため、企業行動憲章及びコンプライアンス基本規程を定め、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置してコンプライアンス体制の統括及びコンプライアンスに関する業務を執行し、必要に応じて各担当部署にて規則・ガイドライン等の策定、研修を実施しております。

内部監査部門として業務執行部門とは独立した内部監査室は、経常的な業務監視体制をとるものとしております。

また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての内部通報体制として、総務人事部長、常勤監査役及び社外弁護士を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報規程に基づきその運用を行っております。

取締役は、社内における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会に報告するものとし、監査役は、当社の法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができます。

### 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当グループにおける業務の適正を確保するために、関係会社管理規程その他必要な規程を定め、関係会社の経営状況を定期的に取締役会に報告するほか、関係会社に対しても内部監査規程に基づき必要な監査を行うものとしております。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する体制

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は置いておりませんが、必要に応じて監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととし、当該人事については、取締役と監査役が意見交換を行うものとしております。

取締役及び使用人が監査役会または監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役会または監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、会社の業務または業績に影響を与える重要な事実を発見したときは、直ちに監査役に報告しなければならないこととなっております。

また、監査役は、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて、取締役または使用人にその説明を求めるとしてしております。さらに、会計監査人から会計監査の内容につき説明を受け、情報の交換を行うなど連携を密にし、監査役監査の実効性確保を図っております。

なお、内部通報規程の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について、監査役への適切な報告体制を確保するとともに、代表取締役社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合をもつこととしております。

反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

法令遵守を重視し、反社会的勢力に対しては毅然と対応し、利益供与は一切行わないことを、「企業行動憲章」、「ケア21行動基準」及び「コンプライアンスマニュアル」で定め、コンプライアンスの重要性を周知徹底するとともに、反社会的勢力への対応に関する相談窓口を「お客様本部」と定めて、平素から警察並びにその外郭団体、顧問弁護士等の外部専門機関との緊密な連携関係を構築して、反社会的勢力に関する情報の共有化と収集した情報の一元的な管理を行い、当該勢力との関係をもたないための対応を組織的に行っております。

## 二．リスク管理体制の整備の状況

- ・常勤監査役及び経営幹部が出席する経営戦略会議を開催し、経営上の重要な事項に関する迅速な決定を行うとともに経営の健全性や透明性を高めております。
- ・弁護士法人と顧問契約を締結し、法令、諸規則上の判断が必要なとき随時確認するなど、経営の細部にわたりリーガルチェックを受けております。

## (2) 内部監査及び監査役監査の状況等

### イ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、内部監査室（人員4名）が計画的に監査を行い、法令及び社内規程・基準に基づく適正な業務運営がなされているか精査しております。

当社の監査役会及び監査役は、取締役会をはじめ重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、重要な書類等の閲覧、個別ステーション等の往査を行うなど、取締役会及び取締役の独善的な経営の弊害を防止し、その監視機能を発揮しております。また、内部監査人や会計監査人とも連携を密にして、経営執行部から独立した立場で経営監視を行っております。

なお、監査役1名につきましては公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者を配しております。

### ロ．会計監査の状況

会計監査を担当する会計監査人として京都監査法人と監査契約を締結し、四半期決算時にレビューを、期末決算時に会計監査を受けており、その他随時会計上の専門的な意見を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は深井和巴氏及び高井晶治氏であり、監査補助者は公認会計士6名、公認会計士試験合格者2名、その他4名であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係については、会計監査人・監査役・内部監査担当者内で各々の監査計画や監査状況等の情報共有化や事業所同行往査の実施等により連携を図り、その際に意見交換を行うなどして、内部統制部門の協力も得たうえで、各々の監査の効率的実施と一層の有効化を図っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

イ．当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である長屋博は、株式会社一貫堂の代表取締役社長であり、当社と同社との間には消耗品の購入の一部について取引関係があります。

また、社外監査役である天谷庄太郎及び大江雄治は、株式会社りそな銀行の出身者であります。同行は主要な取引銀行の一つであります。同行との取引の状況等から、一般株主との利益相反の生じるおそれはないものと判断しております。

その他の社外取締役及び社外監査役については人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役である深貝亨は、有価証券市場規程施行規則等に規定される独立役員としての資格を有していることから、独立役員に指定しております。また、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて一般株主と利益相反を生じるおそれがなく、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できることを条件に、個別に判断しております。

ロ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、企業価値の向上に貢献するため、業務執行の監督機能を強化するとともに、客観的な意見表明を通じ取締役会の活性化を目的としております。

社外監査役は、取締役の職務の執行を客観的な立場から監視する監督機能の強化に貢献しております。

ハ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役及び社外監査役を選任することにより、企業社会一般の価値観に基づいた長期的展望や業界情報等のアドバイスを得て経営に反映させるとともに、経歴を通じて培われた専門的知識や経験を当社グループの経営全般に反映させるだけでなく、一層の監査機能の強化向上につながると考えております。

ニ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会のほか、定期的及び随時に常勤監査役、内部監査室及び会計監査人との間でミーティングを行い、情報の共有及び意見交換を行っております。

(4) 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	121,980	121,980				3
監査役 (社外監査役を除く。)	2,310	2,310				1
社外役員	19,530	19,530				5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載を省略しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等については、株主総会で承認された限度額の範囲内で、その個々の具体的な金額を、取締役については取締役会が決定し、監査役については監査役の協議で決定しております。

(5) 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 885,600千円

ロ 保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エス・エム・エス	2,000	353,200	経営戦略における取引先情報の取得等

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エス・エム・エス	400,000	885,600	経営戦略における取引先情報の取得等

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

イ．取締役会

当事業年度に定時取締役会12回、臨時取締役会 8 回の計20回開催し、重要な業務執行を決定いたしました。

ロ．監査役会

当事業年度に16回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、取締役会ほか重要な社内会議への出席、取締役の職務執行の監査、業務及び財産の状況の監査、法令・定款等への遵法性について監査いたしました。

ハ．内部監査

事業規模の拡大に伴い一層の内部監査の充実が求められることから、内部監査体制の強化を図りました。また、内部監査の結果は速やかに代表取締役、担当役員及び監査役会に報告され、必要に応じた対策を講じております。

なお、内部監査は当事業年度において、往訪にて155ヶ所、書面にて91ヶ所の事業所の計246ヶ所に対して実施し、内部牽制機能の充実を図って参りました。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方は、業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件によることとしております。

(8) 取締役の定数について

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主に機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として、株主又は登録株式質権者に中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）がその職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	300	27,000	500
連結子会社				
計	25,000	300	27,000	500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務であります。

当連結会計年度

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数並びに時間数、及び監査業務に携わる人数等について検討し、監査法人と協議の上、監査役会の承認を得ることとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年11月1日から平成25年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年11月1日から平成25年10月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容について適切に把握し、また会計基準等の変更等に対する確に対応していくため、会計監査人との緊密な連携や、各種セミナーへの参加、会計税務関連出版物の購読等を通じて、当該課題に取り組んでいます。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	<sup>1</sup> 1,053,292	<sup>1</sup> 1,091,298
売掛金	2,116,483	2,361,634
商品	14,365	4,721
原材料	1,160	1,384
繰延税金資産	153,640	253,055
その他	350,626	438,568
貸倒引当金	8,098	5,652
流動資産合計	3,681,470	4,145,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	713,085	784,443
減価償却累計額	223,005	276,705
建物(純額)	490,079	507,738
構築物	4,364	4,843
減価償却累計額	1,329	1,698
構築物(純額)	3,035	3,145
車両運搬具	44,171	51,796
減価償却累計額	30,353	39,643
車両運搬具(純額)	13,817	12,152
工具、器具及び備品	351,205	447,164
減価償却累計額	173,260	236,302
工具、器具及び備品(純額)	177,945	210,861
土地	17,100	17,100
リース資産	5,720,423	5,903,626
減価償却累計額	607,567	892,955
リース資産(純額)	5,112,855	5,010,671
有形固定資産合計	5,814,833	5,761,669
無形固定資産		
ソフトウェア	65,180	96,731
電話加入権	9,281	9,281
のれん	61,542	33,796
その他	17,220	17,508
無形固定資産合計	153,225	157,317
投資その他の資産		
投資有価証券	353,200	885,600
出資金	1	1
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	255	1,174
破産更生債権等	5,114	1,553
長期前払費用	150,436	175,534
差入保証金	1,014,912	1,207,260
その他	20	20
貸倒引当金	3,240	1,058



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
投資その他の資産合計	1,520,699	2,270,084
固定資産合計	7,488,758	8,189,071
資産合計	11,170,229	12,334,081
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,657	112,885
短期借入金	680,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	530,978	678,367
未払金	891,167	1,026,776
未払法人税等	255,713	349,343
前受金	323,178	321,030
預り金	36,567	43,872
賞与引当金	314,926	601,242
リース債務	227,179	239,402
繰延税金負債	5,096	5,096
その他	2,966	4,168
流動負債合計	3,410,432	3,862,186
固定負債		
長期借入金	474,070	591,092
繰延税金負債	145,793	335,004
リース債務	4,945,932	4,882,503
資産除去債務	97,939	124,564
その他	89,462	96,139
固定負債合計	5,753,197	6,029,303
負債合計	9,163,629	9,891,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	691,222	877,552
自己株式	22,747	100,943
株主資本合計	1,765,204	1,873,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,387	569,253
その他の包括利益累計額合計	226,387	569,253
少数株主持分	15,008	-
純資産合計	2,006,600	2,442,591
負債純資産合計	11,170,229	12,334,081

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年10月31日)
売上高	13,334,575	15,848,221
売上原価	9,784,989	11,375,055
売上総利益	3,549,586	4,473,166
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	124,891	169,976
貸倒引当金繰入額	9,017	2,036
役員報酬	143,720	147,960
給料及び手当	887,029	1,081,354
賞与引当金繰入額	13,902	45,060
賞与	34,565	34,722
福利厚生費	178,254	209,539
旅費及び交通費	304,049	350,188
通信費	113,508	119,550
水道光熱費	83,083	112,373
消耗品費	226,812	298,078
租税公課	152,494	172,393
減価償却費	132,579	161,482
のれん償却額	23,264	27,746
支払手数料	119,895	150,038
保険料	15,186	19,108
地代家賃	470,058	560,070
研修費	9,161	10,742
その他	123,727	167,924
販売費及び一般管理費合計	3,165,203	3,836,275
営業利益	384,382	636,891
営業外収益		
受取利息	8,958	11,082
受取配当金	2,439	3,253
補助金収入	<sup>1</sup> 235,203	<sup>1</sup> 13,243
その他	10,395	9,056
営業外収益合計	256,996	36,635
営業外費用		
支払利息	134,736	149,232
その他	3,080	3,174
営業外費用合計	137,817	152,406
経常利益	503,561	521,119
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 195
固定資産受贈益	-	<sup>3</sup> 9,241
特別利益合計	-	9,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 1,774	4 2,356
減損損失	-	5 3,848
特別損失合計	1,774	6,204
税金等調整前当期純利益	501,786	524,351
法人税、住民税及び事業税	271,713	365,720
法人税等調整額	14,530	99,738
法人税等合計	286,243	265,982
少数株主損益調整前当期純利益	215,542	258,369
少数株主利益又は少数株主損失( )	6,629	1,428
当期純利益	208,913	259,797

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	215,542	258,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,859	342,865
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 132,859	<sup>1</sup> 342,865
包括利益	348,402	601,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	341,773	602,662
少数株主に係る包括利益	6,629	1,428

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	633,365	633,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	633,365	633,365
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	463,365	463,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	463,365	463,365
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	548,496	691,222
当期変動額		
剰余金の配当	58,705	73,467
株式交換による変動額	7,482	-
当期純利益	208,913	259,797
当期変動額合計	142,725	186,330
当期末残高	691,222	877,552
<b>自己株式</b>		
当期首残高	102,408	22,747
当期変動額		
自己株式の取得	-	78,196
株式交換による変動額	79,661	-
当期変動額合計	79,661	78,196
当期末残高	22,747	100,943
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,542,817	1,765,204
当期変動額		
剰余金の配当	58,705	73,467
当期純利益	208,913	259,797
自己株式の取得	-	78,196
株式交換による変動額	72,179	-
当期変動額合計	222,387	108,134
当期末残高	1,765,204	1,873,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	93,527	226,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132,859	342,865
当期変動額合計	132,859	342,865
当期末残高	226,387	569,253
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	8,378	15,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,629	15,008
当期変動額合計	6,629	15,008
当期末残高	15,008	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,644,723	2,006,600
当期変動額		
剰余金の配当	58,705	73,467
当期純利益	208,913	259,797
自己株式の取得	-	78,196
株式交換による変動額	72,179	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139,489	327,857
当期変動額合計	361,876	435,991
当期末残高	2,006,600	2,442,591

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	501,786	524,351
減価償却費	394,975	463,259
のれん償却額	23,264	27,746
貸倒引当金の増減額（ は減少）	807	4,628
賞与引当金の増減額（ は減少）	25,341	286,316
受取利息	8,958	11,082
受取配当金	2,439	3,253
支払利息	134,736	149,232
有形固定資産売却損益（ は益）	-	195
固定資産受贈益	-	9,241
固定資産除却損	1,774	2,356
減損損失	-	3,848
売上債権の増減額（ は増加）	373,068	241,588
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,273	9,420
仕入債務の増減額（ は減少）	16,631	29,772
前払費用の増減額（ は増加）	59,598	51,418
未払金の増減額（ は減少）	128,669	133,766
前受金の増減額（ は減少）	59,597	2,147
その他	57,238	63,901
小計	894,485	1,310,870
利息及び配当金の受取額	2,509	3,348
利息の支払額	134,799	149,055
法人税等の支払額	224,385	281,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,810	884,149
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	147,140	154,597
有形固定資産の売却による収入	-	525
無形固定資産の取得による支出	32,915	64,192
貸付けによる支出	13,569	17,407
貸付金の回収による収入	8,119	20,504
差入保証金の差入による支出	261,643	257,792
差入保証金の回収による収入	13,669	6,441
その他	16,277	41,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	449,757	507,564

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	6,380,000	7,060,000
短期借入金の返済による支出	5,950,000	7,260,000
長期借入れによる収入	650,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	631,589	735,589
リース債務の返済による支出	208,450	232,798
割賦債務の返済による支出	10,730	4,510
自己株式の取得による支出	-	78,196
配当金の支払額	58,948	73,905
少数株主への配当金の支払額	-	13,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,281	338,579
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	258,334	38,005
現金及び現金同等物の期首残高	691,098	1,043,292
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	93,860	-
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 1,043,292	<sup>1</sup> 1,081,298



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社サポート 2 1

株式会社 E E 2 1 及びその子会社 1 社

当連結会計年度において、株式会社ケア 2 1 薬局は清算したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

(2)非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社はないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

たな卸資産

商品.....個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

なお、主な資産耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～43年

工具、器具及び備品 3～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、定期借地権については契約期間に基づいております。

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

(4)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（3～5年）にわたって均等償却を行っております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生時に一括費用処理をしております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

(追加情報)

平成24年度介護報酬改定に伴う介護職員処遇改善加算の表示区分について

平成24年度介護報酬改定に伴い、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に交付されていた「介護職員処遇改善交付金」が終了し、交付金相当分を介護報酬に円滑に移行するための取り扱いとして「介護職員処遇改善加算」が創設されました。前連結会計年度においては「介護職員処遇改善交付金」による収入215,963千円を営業外収益に、改定後の「介護職員処遇改善加算」による収入215,645千円を売上高にそれぞれ計上いたしました。また、当連結会計年度においては「介護職員処遇改善加算」による収入419,718千円を売上高に計上しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産

有料老人ホーム入居者の一時金の保全について当社と金融機関との間で、保証委託契約を結んでおり、総保証極度額の担保として以下の金額の定期預金を差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
現金及び預金	10,000千円	10,000千円
総保証極度額	30,000千円	20,000千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 補助金収入の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)
介護職員処遇改善交付金	215,963千円	
介護未経験者確保等助成金	13,250千円	
障がい者等雇用調整金	4,398千円	10,467千円
環境対応車普及促進事業補助金	1,189千円	1,600千円
第三者評価助成金	402千円	
その他補助金		1,175千円
計	235,203千円	13,243千円

## 2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)
車両運搬具		195千円
計		195千円

## 3 固定資産受贈益の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)
建物		9,241千円
計		9,241千円

## 4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)
建物		2,118千円
車両運搬具	156千円	
工具、器具及び備品	1,617千円	238千円
計	1,774千円	2,356千円

## 5 減損損失

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
送迎用車両	車両運搬具	大阪府大阪市	1,037千円
遊休資産	長期前払費用 工具、器具及び備品	東京都荒川区	2,810千円

当社グループは、資産のグルーピングを事業所及び管理会計上の事業別に行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当初想定していた収益を見込めなくなったことに伴い、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,037千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産のうち、転用が不可能となった資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(長期前払費用2,524千円、工具、器具及び備品285千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は他への転用及び売却が困難であるため、零円として取り扱っております。

(連結包括利益計算書関係)

### 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	194,000千円	532,400千円
税効果調整前合計	194,000千円	532,400千円
税効果額	61,140千円	189,534千円
その他の包括利益合計	132,859千円	342,865千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,740			24,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,062	196	1,007	251

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加及び減少は、株式交換によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	59,195	2,500	平成23年10月31日	平成24年1月30日

(注)「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,055	3,000	平成24年10月31日	平成25年1月30日

(注)「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,740	2,449,260		2,474,000

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式数の増加2,449,260株は、株式分割による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	251	68,893		69,144

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得440株、株式分割による増加68,409株、及び単元未満株式の買取による増加44株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	74,055	3,000	平成24年10月31日	平成25年1月30日

- 注 1. 「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。  
2. 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。  
当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は30円となります。

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,978	40	平成25年10月31日	平成26年1月30日

注：「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

##### 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
現金及び預金勘定	1,053,292千円	1,091,298千円
担保提供又は預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	1,043,292千円	1,081,298千円

##### 2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,468,209千円	181,591千円

(2) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
重要な資産除去債務の計上額	20,914千円	26,086千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、有料老人ホーム及びグループホームにおける建物であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
1年以内	755,742	922,611
1年超	12,881,115	15,456,148
合計	13,636,858	16,378,760

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に介護サービス事業を行うための事業計画に照らして、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、大部分が介護保険制度等に基づく債権であり、相手先が保険者（市町村及び特別区）であるため、リスクは僅少であります。一方で個人負担額については、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は、在宅系介護事業や施設系介護事業における賃借契約に伴うものであり、取引先企業等の財務状況等に関する信用リスクに晒されております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

リース債務は、施設系介護事業における建物に係るものであります。

借入金及びリース債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の主要な営業債権、貸付金及び差入保証金について、経理部において、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年10月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,053,292	1,053,292	
(2) 売掛金	2,116,483	2,116,483	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	353,200	353,200	
(4) 差入保証金	1,014,912	963,215	51,696
資産計	4,537,887	4,486,190	51,696
(1) 買掛金	142,657	142,657	
(2) 短期借入金	680,000	680,000	
(3) 未払金	891,167	891,167	
(4) 未払法人税等	255,713	255,713	
(5) 長期借入金	1,005,048	1,003,411	1,636
(6) リース債務	5,173,112	5,367,208	194,095
負債計	8,147,697	8,340,156	192,459

当連結会計年度(平成25年10月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,091,298	1,091,298	
(2) 売掛金	2,361,634	2,361,634	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	885,600	885,600	
(4) 差入保証金	1,207,260	1,190,951	16,309
資産計	5,545,792	5,529,483	16,309
(1) 買掛金	112,885	112,885	
(2) 短期借入金	480,000	480,000	
(3) 未払金	1,026,776	1,026,776	
(4) 未払法人税等	349,343	349,343	
(5) 長期借入金	1,269,459	1,269,883	424
(6) リース債務	5,121,906	5,400,820	278,913
負債計	8,360,370	8,639,708	279,338

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額、時価及び差額には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(6) リース債務

リース債務の時価は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、リース債務の連結貸借対照表計上額、時価及び差額には、流動負債に計上したリース債務の金額が含まれております。

(注 2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年10月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,053,292			
売掛金	2,116,483			
差入保証金	42,942	166,983	345,599	459,386
合計	3,212,718	166,983	345,599	459,386

当連結会計年度(平成25年10月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,091,298			
売掛金	2,361,634			
差入保証金	52,711	203,290	434,136	517,121
合計	3,505,643	203,290	434,136	517,121

(注 3) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超(千円)
短期借入金	680,000					
長期借入金	530,978	387,188	86,882			
リース債務	227,179	232,033	238,047	244,218	250,549	3,981,083
合計	1,438,157	619,221	324,929	244,218	250,549	3,981,083

当連結会計年度(平成25年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超(千円)
短期借入金	480,000					
長期借入金	678,367	393,686	171,136	26,270		
リース債務	239,402	247,354	251,824	258,340	265,026	3,859,956
合計	1,397,769	641,040	422,960	284,610	265,026	3,859,956

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年10月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	353,200	1,666	351,533
合計	353,200	1,666	351,533

当連結会計年度(平成25年10月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	885,600	1,666	883,933
合計	885,600	1,666	883,933

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

当社は平成20年5月より確定拠出型の退職金制度を採用しております。

なお、当該連結会計年度に費用認識した拠出金は21,372千円であり、大阪商工会議所の特定退職金共済制度に加入しております。

当連結会計年度(自平成24年11月1日至平成25年10月31日)

当社は平成20年5月より確定拠出型の退職金制度を採用しております。

なお、当該連結会計年度に費用認識した拠出金は28,499千円であり、大阪商工会議所の特定退職金共済制度に加入しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
税務上の繰越欠損金	3,778千円	3,099千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,308千円	2,549千円
未払事業税	21,125千円	25,044千円
賞与引当金(未払金含む)	119,672千円	228,472千円
有価証券評価損	3,738千円	3,738千円
減損損失	14,847千円	15,163千円
減価償却損金算入限度超過額	4,967千円	5,783千円
資産除去債務	34,866千円	44,344千円
退職金掛金	11,687千円	176千円
その他		295千円
繰延税金資産小計	218,991千円	328,669千円
評価性引当額(控除)	60,906千円	71,424千円
繰延税金資産計	158,084千円	257,245千円
繰延税金負債との相殺	4,444千円	4,189千円
繰延税金資産の純額	153,640千円	253,055千円

繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
自己株式	5,096千円	5,096千円
資産除去債務に対応する 除去費用	25,091千円	24,513千円
その他有価証券評価差額金	125,145千円	314,680千円
繰延税金負債計	155,334千円	344,290千円
繰延税金資産との相殺	4,444千円	4,189千円
繰延税金負債の純額	150,889千円	340,100千円

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	153,640千円	253,055千円
流動負債 - 繰延税金負債	5,096千円	5,096千円
固定負債 - 繰延税金負債	145,793千円	335,004千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.9%	1.8%
のれん償却額	1.8%	1.9%
住民税均等割額	10.5%	4.6%
評価性引当額の増減	0.8%	2.0%
税率変更による影響	1.6%	
その他	0.8%	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	57.0%	50.7%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社、訪問介護事業所、介護施設及び教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年から30年と見積り、割引率は債務発生時点の国債利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
期首残高	60,717千円	97,939千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20,914千円	26,086千円
時の経過による調整額	1,414千円	1,680千円
新規連結による増加額	15,460千円	
連結除外による減少額		332千円
取崩額	566千円	810千円
期末残高	97,939千円	124,564千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に介護事業本部を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取り扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」、「施設系介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅介護支援サービスなどを提供しております。「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、グループホーム、デイサービスなどを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。リース取引は、賃貸借費用を各事業セグメントに配分しておりますが、ファイナンス・リース取引に係るオンバランス処理については各事業セグメントに配分していないため、リース資産の計上額や減価償却費及び利息相当額と賃貸借費用の差額については、調整額に含めております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,153,327	5,585,564	11,738,892	1,595,682	13,334,575		13,334,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高				21,207	21,207	21,207	
計	6,153,327	5,585,564	11,738,892	1,616,890	13,355,782	21,207	13,334,575
セグメント利益	1,306,374	543,912	1,850,286	148,079	1,998,366	1,494,805	503,561
セグメント資産	1,216,643	2,385,496	3,602,139	653,052	4,255,192	6,915,037	11,170,229
その他の項目							
減価償却費	11,305	64,472	75,777	12,944	88,721	291,378	380,099
のれんの償却額		855	855	22,409	23,264		23,264
受取利息				24	24	8,933	8,958
支払利息				937	937	133,799	134,736
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,981	92,395	101,377	155,103	256,481	1,534,330	1,790,811

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、薬局事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業等の各事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 1,494,805千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,448,181千円、リース取引に係る調整額 46,134千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,915,037千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,834,999千円、リース取引に係る調整額5,082,375千円等が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額291,378千円には、本社資産の減価償却費40,821千円、リース取引に係る調整額 250,556千円等が含まれております。

(4) 受取利息の調整額8,933千円は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息等であります。

(5) 支払利息の調整額133,799千円には、各報告セグメントに配分していない本社支払利息12,077千円、リース取引に係る調整額121,811千円等が含まれております。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,534,330千円には、本社資産の増加66,120千円、リース取引に係る調整額1,468,209千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成24年11月 1 日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,865,788	6,892,600	13,758,389	2,089,832	15,848,221		15,848,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,009	147	1,157	34,604	35,761	35,761	
計	6,866,798	6,892,748	13,759,546	2,124,436	15,883,983	35,761	15,848,221
セグメント利益	1,354,461	711,715	2,066,176	257,615	2,323,791	1,802,671	521,119
セグメント資産	1,347,160	2,655,346	4,002,506	691,022	4,693,529	7,640,552	12,334,081
その他の項目							
減価償却費	12,381	74,072	86,454	30,228	116,683	331,586	448,269
のれんの償却額		855	855	26,891	27,746		27,746
受取利息				39	39	11,042	11,082
支払利息						149,232	149,232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,685	89,725	102,411	64,870	167,282	267,729	435,011

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、薬局事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業等の各事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額 1,802,671千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,741,412千円、リース取引に係る調整額 51,314千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,640,552千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,666,703千円、リース取引に係る調整額4,981,873千円等が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額331,586千円には、本社資産の減価償却費47,909千円、リース取引に係る調整額 283,797千円等が含まれております。
- (4) 受取利息の調整額11,042千円は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息等であります。
- (5) 支払利息の調整額149,232千円には、各報告セグメントに配分していない本社支払利息12,378千円、リース取引に係る調整額136,853千円等が含まれております。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額267,729千円には、本社資産の増加86,137千円、リース取引に係る調整額181,591千円等が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (追加情報)

平成24年度介護報酬改訂により創設された「介護職員処遇改善加算」は、前連結会計年度における在宅系介護事業の売上高に145,944千円、施設系介護事業の売上高に69,700千円、当連結会計年度における在宅系介護事業の売上高に279,049千円、施設系介護事業の売上高に140,669千円含まれております。なお、介護職員の処遇改善に取り組んだ同額の費用は、各報告セグメントのセグメント費用に含まれているため、「介護職員処遇改善加算」が当連結会計年度のセグメント利益に与える影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	3,612,437	在宅系介護事業、施設系介護事業、その他
東京都国民健康保険団体連合会	1,951,993	在宅系介護事業、施設系介護事業、その他

当連結会計年度(自 平成24年11月 1 日 至 平成25年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	4,718,945	在宅系介護事業、施設系介護事業、その他
東京都国民健康保険団体連合会	2,597,929	在宅系介護事業、施設系介護事業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年11月 1 日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計			
減損損失	2,810		2,810	1,037		3,848

(注)「その他」の金額は、送迎用車両に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計			
当期償却額		855	855	22,409		23,264
当期末残高		3,278	3,278	58,264		61,542

(注)「その他」の金額は、介護人材の教育事業及び介護人材の紹介・派遣事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成24年11月 1 日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計			
当期償却額		855	855	26,891		27,746
当期末残高		2,423	2,423	31,373		33,796

(注)「その他」の金額は、介護人材の教育事業及び介護人材の紹介・派遣事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	学校法人 未来学園 (注) 4	摂津市 鳥飼下		専修学校		役員の兼任 実習生の 研修受入れ	実習生研修 手数料 (注) 3 講師派遣料 (注) 3	28 32		
	株式会社 一貫堂 (注) 6	名古屋市 中区	10	小売業		役員の兼任 消耗品購入	消耗品購入 (注) 3	38,463	未払金	7,187
役員及びその 近親者	依田 雅			株式会社 E E 2 1 代表取締 役	(被所有) 直接 8.46 間接 20.41	子会社代表取 締役	株式の交換 (注) 5	90,711		

- (注) 1 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等は含まれております。  
2 学校法人未来学園、株式会社一貫堂との取引はいわゆる第三者のための取引であります。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。  
4 学校法人未来学園の理事長である依田平は、当社の代表取締役社長であり、当社の議決権の2.98%を所有しております。  
5 株式会社 E E 2 1 の完全子会社化を目的とした株式交換であり、同取引は第三者による算定結果に基づいて決定された株式交換比率に基づいております。  
6 当社役員長屋博及びその近親者等が議決権の100%を保有しております。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	学校法人 未来学園 (注) 4	大阪市 北区		専修学校		役員の兼任 講師派遣	講師派遣料 (注) 3	54		
	株式会社 一貫堂 (注) 5	名古屋市 中区	10	小売業		役員の兼任 消耗品購入	消耗品購入 (注) 3	59,552	未払金	10,554

- (注) 1 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等は含まれております。  
2 学校法人未来学園、株式会社一貫堂との取引はいわゆる第三者のための取引であります。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。  
4 学校法人未来学園の理事長である依田平は、当社の代表取締役社長であり、当社の議決権の3.03%を所有しております。  
5 当社役員長屋博及びその近親者等が議決権の100%を保有しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の兄弟会社等

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	スターツアミニ ティ株式会社	東京都 江戸川区	350	不動産仲介・ 賃貸管理事業		不動産の賃借 不動産の賃貸 管理	不動産の賃 借(注)3 不動産の賃 貸管理 (注)3	11,944 12	前払費用 差入保証 金	1,000 2,000
	スターツコー ポレートサービ ス株式会社	東京都 中央区	100	不動産仲介・ 賃貸管理事業		不動産の賃貸 管理	不動産の仲 介手数料 (注)3 保証金の差 し入れ (注)3	1,887 344	差入保証 金	344
	中部スターツ株 式会社	名古屋中 区	80	不動産仲介・ 賃貸管理事業		不動産の賃貸 管理	不動産の仲 介手数料 (注)3	327		
	九州スターツ株 式会社	福岡市中 央区	70	不動産仲介・ 賃貸管理事業		不動産の賃貸 管理	不動産の仲 介手数料 (注)3 保証金の差 し入れ (注)3	198 44	差入保証 金	44
	スターツコー ポレーション株 式会社	東京都 中央区	4,474	不動産仲介・ 賃貸管理事業		不動産の賃貸 管理	不動産の仲 介手数料 (注)3 保証金の差 し入れ (注)3	198 50	差入保証 金	50
	スターツピタッ トハウス株式 会社	東京都 中央区	380	不動産仲介・ 賃貸管理事業		不動産の賃貸 管理	不動産の仲 介手数料 (注)3 保証金の差 し入れ (注)3	154 51	差入保証 金	51
	関西スターツ株 式会社	大阪府 吹田市	80	不動産仲介・ 賃貸管理事業		バス広告	バス広告代 (注)3	140	前受金 差入保証 金	105 43
	スターツケア サービス株式 会社	東京都 江戸川区	320	高齢者介護 サービス事業		実習生の研修 受入れ	実習生研修 手数料 (注)3	7		

- (注) 1 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等は含まれております。  
2 上記の取引はいわゆる第三者のための取引であります。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年11月 1 日 至 平成25年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	スターツアミニ ティー株式会社	東京都 江戸川区	350	不動産仲介・ 賃貸管理事業		不動産の賃借 不動産の賃貸 管理	不動産の賃 借(注)3 不動産の賃 貸管理 (注)3 保証金の差 し入れ(注) 3	12,386 12 52	前払費用 差入保証 金	1,058 2,052
	スターツコー ポレートサー ビス株式 会社	東京都 中央区	100	不動産仲介・ 賃貸管理事業		不動産の賃貸 管理	不動産の仲 介手数料 (注)3	3,359	差入保証 金	190
	中部スターツ株 式会社	名古屋 市中区	80	不動産仲介・ 賃貸管理事業		不動産の賃貸 管理	不動産の仲 介手数料 (注)3	354		
	九州スターツ株 式会社	福岡市 中央区	70	不動産仲介・ 賃貸管理事業		不動産の賃貸 管理	不動産の仲 介手数料 (注)3	150		
	スターツピタッ トハウス株式 会社	東京都 中央区	380	不動産仲介・ 賃貸管理事業		不動産の賃貸 管理	不動産の仲 介手数料 (注)3 保証金の差 し入れ(注) 3	67 71	前払費用 差入保証 金	74 122
	スターツ出版株 式会社	東京都 中央区	540	情報誌販売・ 広告営業		広告の掲載	広告掲載料 (注)3	500		
	関西スターツ株 式会社	大阪府 吹田市	80	不動産仲介・ 賃貸管理事業		バス広告	バス広告代 (注)3	100	差入保証 金	43
仙台スターツ株 式会社	仙台市 青葉区	70	不動産仲介・ 賃貸管理事業		不動産の賃貸 管理	不動産の仲 介手数料 (注)3	88			

- (注) 1 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等は含まれております。  
2 上記の取引はいわゆる第三者のための取引であります。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	学校法人 未来学園	摂津市 鳥飼下		専修学校		役員の兼任 植木販売 会場等賃貸	植木 手数料 (注) 3	277	売掛金	27
							会場等賃 貸収入 (注) 3	2,127		
	株式会社 一貫堂	名古屋市 中区	10	小売業		消耗品購入	消耗品購入 (注) 3	3,294	未払金	1,373
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 プチファーマシ スト (注) 4	大阪市 北区	35	調剤薬局 チェーン事業		薬剤師派遣	薬剤師派遣 料 (注) 3	30,679	未払金	5,306
	株式会社 ファーマシスト 倶楽部 (注) 4	大阪市 北区	20	薬剤師紹介 調剤薬局売買 事業		薬剤師紹介	薬剤師紹介 手数料 (注) 3	1,100	未払金	295
役員及びその近親者	依田 雅			株式会社 E E 2 1 代表取締役	(被所有) 直接 8.46 間接 20.41	子会社代表 取締役	事業所賃貸 借契約に対 する連帯保 証 (注) 5			

- (注) 1 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等は含まれております。
- 2 学校法人未来学園、株式会社プチファーマシスト及び株式会社ファーマシスト倶楽部との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 4 当社の連結子会社である株式会社ケア2 1 薬局の代表取締役である柳生美江は、株式会社プチファーマシスト及び株式会社ファーマシスト倶楽部の議決権の過半数を所有しております。
- 5 株式会社 E E 2 1 は、株式会社 E E 2 1 代表取締役依田雅より、事業所賃貸借契約に対して、連帯保証を受けておりますが、保証料等の支払は行っておりません。なお、年間の地代家賃の金額は、64,225千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	学校法人 未来学園	大阪市 北区		専修学校		役員 の兼任 植木販売 会場等賃貸	植木 手数料 (注)3	91		
							会場等賃 貸収入 (注)3	478		
							講座受講料 (注)3	300		
	株式会社 一貫堂	名古屋市中区	10	小売業		消耗品購入	消耗品購入 (注)3	10,914	未払金	2,041
役員及びその近親者	依田 雅			株式会社E E 2 1代表取締役	(被所有) 直接 8.62 間接 20.79	子会社代表 取締役	事業所賃貸借契約に対する連帯保証 (注)4			

- (注) 1 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等は含まれております。
- 2 学校法人未来学園との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 4 株式会社E E 2 1は、株式会社E E 2 1代表取締役依田雅より、事業所賃貸借契約に対して、連帯保証を受けておりますが、保証料等の支払は行っておりません。なお、年間の地代家賃の金額は、64,225千円であります。



( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年10月31日)
1 株当たり純資産額	813円25銭	1,015円69銭
1 株当たり当期純利益金額	85円78銭	107円27銭

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 . 当社は、平成25年 5 月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。  
3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年10月31日)
当期純利益(千円)	208,913	259,797
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	208,913	259,797
普通株式の期中平均株式数(株)	2,435,384	2,421,765

- 4 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,006,600	2,442,591
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,008	
(うち少数株主持分)	(15,008)	( )
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,991,591	2,442,591
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,448,900	2,404,856

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	680,000	480,000	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	530,978	678,367	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務	227,179	239,402	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	474,070	591,092	0.6	平成26年11月～ 平成29年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,945,932	4,882,503	2.6	平成26年11月～ 平成53年3月
その他有利子負債				
未払金(割賦)	5,306	394	18.5	
長期未払金(割賦)	394			
合計	6,863,861	6,871,759		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	393,686	171,136	26,270	
リース債務	247,354	251,824	258,340	265,026

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,701,285	7,528,654	11,654,576	15,848,221
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	41,692	148,966	417,370	524,351
四半期(当期)純利益金額 (千円)	15,422	64,841	191,420	259,797
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.29	26.58	78.85	107.27

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.29	20.34	52.63	28.43

(注) 当連結会計年度において株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	<sup>1</sup> 861,040	<sup>1</sup> 899,275
売掛金	2,074,242	2,351,666
商品	176	459
原材料	1,160	1,384
前払費用	205,844	232,552
繰延税金資産	153,640	252,760
預託金	108,781	135,778
その他	16,745	27,229
貸倒引当金	8,098	5,651
流動資産合計	3,413,532	3,895,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	655,364	699,040
減価償却累計額	189,243	237,195
建物(純額)	466,121	461,845
構築物	3,916	4,395
減価償却累計額	1,006	1,344
構築物(純額)	2,910	3,051
車両運搬具	31,477	28,575
減価償却累計額	19,283	22,430
車両運搬具(純額)	12,194	6,145
工具、器具及び備品	346,965	430,374
減価償却累計額	171,728	229,402
工具、器具及び備品(純額)	175,236	200,972
リース資産	5,720,423	5,903,626
減価償却累計額	607,567	892,955
リース資産(純額)	5,112,855	5,010,671
有形固定資産合計	5,769,318	5,682,684
無形固定資産		
商標権	754	324
ソフトウェア	63,442	94,388
電話加入権	9,281	9,281
借地権	15,466	14,786
のれん	3,278	2,423
その他	924	2,341
無形固定資産合計	93,147	123,545

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	353,200	885,600
関係会社株式	115,711	110,711
出資金	1	1
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	255	1,174
破産更生債権等	5,114	1,553
長期前払費用	150,040	172,645
差入保証金	978,277	1,144,381
その他	20	20
貸倒引当金	3,240	1,058
投資損失引当金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	1,589,379	2,305,028
<b>固定資産合計</b>	<b>7,451,845</b>	<b>8,111,258</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,865,378</b>	<b>12,006,714</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	106,869	112,744
短期借入金	680,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	530,978	678,367
未払金	830,753	954,179
未払費用	92	88
未払法人税等	230,636	315,396
前受金	192,458	177,254
預り金	32,963	40,207
賞与引当金	314,926	600,892
リース債務	227,179	239,402
その他	2,585	4,080
流動負債合計	3,149,443	3,602,614
<b>固定負債</b>		
長期借入金	474,070	591,092
繰延税金負債	142,328	332,478
リース債務	4,945,932	4,882,503
資産除去債務	79,055	85,620
その他	83,067	90,139
固定負債合計	5,724,454	5,981,833
<b>負債合計</b>	<b>8,873,897</b>	<b>9,584,447</b>

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金		
資本準備金	463,365	463,365
資本剰余金合計	463,365	463,365
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	673,666	839,783
利益剰余金合計	673,666	839,783
自己株式	5,303	83,499
株主資本合計	1,765,092	1,853,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226,387	569,253
評価・換算差額等合計	226,387	569,253
純資産合計	1,991,480	2,422,266
負債純資産合計	10,865,378	12,006,714

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年10月31日)
売上高	12,613,923	14,925,270
売上原価	9,384,234	10,951,770
売上総利益	3,229,689	3,973,500
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	73,871	98,498
貸倒引当金繰入額	9,018	2,036
役員報酬	138,905	143,820
給料及び手当	767,584	894,812
賞与引当金繰入額	13,902	44,710
賞与	34,565	34,228
福利厚生費	159,832	180,395
旅費及び交通費	289,620	325,134
通信費	105,524	109,133
水道光熱費	77,090	102,261
消耗品費	213,747	258,808
租税公課	145,380	169,980
減価償却費	131,473	153,231
支払手数料	126,842	160,081
保険料	14,118	17,770
地代家賃	463,905	549,907
研修費	8,545	7,815
その他	113,349	144,757
販売費及び一般管理費合計	2,887,279	3,393,310
営業利益	342,409	580,189
営業外収益		
受取利息	9,023	11,042
受取配当金	2,439	<sup>1</sup> 11,833
補助金収入	<sup>2</sup> 232,705	<sup>2</sup> 4,925
受取手数料	1,375	1,560
受取保険金	180	1,501
その他	2,670	3,744
営業外収益合計	248,395	34,608
営業外費用		
支払利息	133,888	149,232
その他	3,070	2,780
営業外費用合計	136,959	152,012
経常利益	453,845	462,785

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年10月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 182
固定資産受贈益	-	<sup>4</sup> 9,241
特別利益合計	-	9,423
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 1,617	<sup>5</sup> 2,356
減損損失	-	<sup>6</sup> 3,848
特別損失合計	1,617	6,204
税引前当期純利益	452,227	466,004
法人税、住民税及び事業税	244,679	324,336
法人税等調整額	15,016	98,504
法人税等合計	259,696	225,832
当期純利益	192,531	240,171



【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)		当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品、原材料売上原価					
期首商品、原材料たな卸高		485		1,336	
当期商品、原材料仕入高		95,357		216,135	
期末商品、原材料たな卸高		1,336		1,843	
商品、原材料売上原価		94,507	1.0	215,628	2.0
労務費	1	7,492,119	79.8	8,738,019	79.8
経費		1,797,607	19.2	1,998,122	18.2
当期売上原価		9,384,234	100.0	10,951,770	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	297,098	580,711
給料及び手当、賞与	6,491,571	7,305,007
福利厚生費	686,637	852,301

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	633,365	633,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	633,365	633,365
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	463,365	463,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	463,365	463,365
資本剰余金合計		
当期首残高	463,365	463,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	463,365	463,365
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	547,812	673,666
当期変動額		
剰余金の配当	59,195	74,055
当期純利益	192,531	240,171
株式交換による変動額	7,482	-
当期変動額合計	125,854	166,116
当期末残高	673,666	839,783
利益剰余金合計		
当期首残高	547,812	673,666
当期変動額		
剰余金の配当	59,195	74,055
当期純利益	192,531	240,171
株式交換による変動額	7,482	-
当期変動額合計	125,854	166,116
当期末残高	673,666	839,783
自己株式		
当期首残高	102,408	5,303
当期変動額		
自己株式の取得	-	78,196
株式交換による変動額	97,105	-
当期変動額合計	97,105	78,196
当期末残高	5,303	83,499

	前事業年度 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年10月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,542,133	1,765,092
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	59,195	74,055
当期純利益	192,531	240,171
自己株式の取得	-	78,196
株式交換による変動額	89,623	-
当期変動額合計	222,959	87,920
当期末残高	1,765,092	1,853,013
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	93,527	226,387
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,859	342,865
当期変動額合計	132,859	342,865
当期末残高	226,387	569,253
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	93,527	226,387
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,859	342,865
当期変動額合計	132,859	342,865
当期末残高	226,387	569,253
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,635,661	1,991,480
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	59,195	74,055
当期純利益	192,531	240,171
自己株式の取得	-	78,196
株式交換による変動額	89,623	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,859	342,865
当期変動額合計	355,819	430,786
当期末残高	1,991,480	2,422,266

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2)その他有価証券

時価のないもの

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料...個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～30年

工具、器具及び備品 3～10年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、定期借地権については契約期間に基づいております。

(3)長期前払費用

定額法

(4)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 4 引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2)投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、関係会社株式について損失見込額を計上しております。

##### (3)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

#### 5 のれんの償却方法及び償却期間

##### のれんの会計処理

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間(5年)にわたって均等償却を行っております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生時に一括費用処理をしております。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

##### (追加情報)

平成24年度介護報酬改定に伴う介護職員処遇改善加算の表示区分について

平成24年度介護報酬改定に伴い、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に交付されていた「介護職員処遇改善交付金」が終了し、交付金相当分を介護報酬に円滑に移行するための取り扱いとして「介護職員処遇改善加算」が創設されました。前事業年度においては「介護職員処遇改善交付金」による収入215,963千円を営業外収益に、改定後の「介護職員処遇改善加算」による収入215,645千円を売上高にそれぞれ計上いたしました。また、当事業年度においては「介護職員処遇改善加算」による収入419,718千円を売上高に計上しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産

有料老人ホーム入居者の一時金の保全について当社と金融機関との間で、保証委託契約を結んでおり、総保証極度額の担保として以下の金額の定期預金を差し入れております。

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
現金及び預金	10,000千円	10,000千円
総保証極度額	30,000千円	20,000千円

## (損益計算書関係)

## 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
受取配当金		8,579千円

## 2 補助金収入の内訳

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
介護職員処遇改善交付金	215,963千円	
介護未経験者確保等助成金	13,250千円	
障がい者等雇用調整金	1,900千円	2,650千円
環境対応車普及促進事業補助金	1,189千円	1,600千円
第三者評価助成金	402千円	
その他補助金		675千円
計	232,705千円	4,925千円

## 3 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
車両運搬具		182千円
計		182千円

## 4 固定資産受贈益の内容

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
建物		9,241千円
計		9,241千円

## 5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
建物		2,118千円
工具、器具及び備品	1,617千円	238千円
計	1,617千円	2,356千円

## 6 減損損失

当事業年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
送迎用車両	車両運搬具	大阪府大阪市	1,037千円
遊休資産	長期前払費用 工具、器具及び備品	東京都荒川区	2,810千円

当社は、資産のグルーピングを事業所及び管理会計上の事業別に行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当初想定していた収益を見込めなくなったことに伴い、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,037千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産のうち、転用が不可能となった資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(長期前払費用2,524千円、工具、器具及び備品285千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は他への転用及び売却が困難であるため、零円として取り扱っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

### 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,062		1,007	55

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加及び減少は、株式交換によるものであります。

当事業年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

### 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55	49,489		49,544

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得440株、株式分割による増加49,005株、及び単元未満株式の買取による増加44株であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、有料老人ホーム及びグループホームにおける建物であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
1年以内	755,742	922,611
1年超	12,881,115	15,456,148
合計	13,636,858	16,378,760

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 115,711千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 110,711千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,308千円	2,549千円
未払事業税	19,203千円	22,096千円
賞与引当金(未払金含む)	119,672千円	228,339千円
投資損失引当金	3,560千円	3,560千円
減損損失	101千円	418千円
減価償却損金算入限度超過額	4,967千円	5,783千円
資産除去債務	28,143千円	30,480千円
退職金掛金	11,687千円	176千円
繰延税金資産小計	191,644千円	293,405千円
評価性引当額(控除)	33,559千円	36,455千円
繰延税金資産計	158,084千円	256,950千円
繰延税金負債との相殺	4,444千円	4,189千円
繰延税金資産の純額	153,640千円	252,760千円

繰延税金負債

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
資産除去債務に対応する 除去費用	21,626千円	21,987千円
その他有価証券評価差額金	125,145千円	314,680千円
繰延税金負債合計	146,772千円	336,667千円
繰延税金資産との相殺	4,444千円	4,189千円
繰延税金負債の純額	142,328千円	332,478千円

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	153,640千円	252,760千円
固定負債 - 繰延税金負債	142,328千円	332,478千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0%	2.0%
住民税均等割額	11.5%	4.7%
評価性引当額の増減	1.5%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.8%	
その他	1.1%	3.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	57.4%	48.5%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社、訪問介護事業所及び介護施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年から30年と見積り、割引率は債務発生時点の国債利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
期首残高	60,717千円	79,055千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17,677千円	5,986千円
時の経過による調整額	1,228千円	1,388千円
取崩額	566千円	810千円
期末残高	79,055千円	85,620千円

( 1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年10月31日)
1 株当たり純資産額	806円75銭	999円09銭
1 株当たり当期純利益金額	78円52銭	98円37銭

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 . 当社は、平成25年 5 月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。  
3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年10月31日)
当期純利益(千円)	192,531	240,171
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,531	240,171
普通株式の期中平均株式数(株)	2,451,717	2,441,365

- 4 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,991,480	2,422,266
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,991,480	2,422,266
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,468,500	2,424,456

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	株式会社エス・エム・エス	400,000	885,600
	小計	400,000	885,600
計		400,000	885,600

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	655,364	47,523	3,847	699,040	237,195	48,911	461,845
構築物	3,916	478		4,395	1,344	337	3,051
車両運搬具	31,477		2,901 (1,037)	28,575	22,430	4,677	6,145
工具、器具及び 備品	346,965	88,211	4,802 (285)	430,374	229,402	61,952	200,972
リース資産	5,720,423	183,203		5,903,626	892,955	285,388	5,010,671
建設仮勘定		3,643	3,643				
有形固定資産計	6,758,147	323,061	15,195 (1,323)	7,066,013	1,383,328	401,266	5,682,684
無形固定資産							
商標権	4,300			4,300	3,976	430	324
ソフトウェア	279,925	59,502		339,427	245,039	28,556	94,388
電話加入権	9,281			9,281			9,281
借地権	20,000			20,000	5,213	680	14,786
のれん	4,276			4,276	1,853	855	2,423
その他	924	1,417		2,341			2,341
無形固定資産計	318,708	60,919		379,627	256,082	30,522	123,545
長期前払費用	181,977	52,471	32,949 (2,524)	201,499	28,854	13,792	172,645

(注) 1 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	施設の工事費用等	37,695千円
工具、器具及び備品	新規ステーション・施設の備品及び医療機器等	74,558千円
リース資産	新規施設の建物	183,203千円
ソフトウェア	新会計システム、給与労務システム等	53,791千円
長期前払費用	新規開設施設の建設協力金に係るもの	27,863千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,338	6,710	2,592	8,746	6,710
投資損失引当金	10,000				10,000
賞与引当金	314,926	600,892	314,926		600,892

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,754
預金の種類	
普通預金	863,335
別段預金	614
郵便貯金	6,571
定期預金	20,000
小計	890,521
合計	899,275

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪府国民健康保険団体連合会	744,934
東京都国民健康保険団体連合会	462,984
兵庫県国民健康保険団体連合会	110,844
京都府国民健康保険団体連合会	99,498
愛知県国民健康保険団体連合会	69,937
その他	863,467
合計	2,351,666

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	貸倒償却及び 他勘定振替 (千円)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,074,242	15,079,641	14,798,415	3,802	2,351,666	86.2	53.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 八 商品

区分	金額(千円)
介護用品	459
合計	459

## 二 原材料

区分	金額(千円)
食材	1,384
合計	1,384

## 固定資産

### イ 差入保証金

相手先	金額(千円)
オルゴ株式会社	48,635
滋賀喜織物株式会社	46,026
個人	42,937
有限会社一新	40,106
五重興産株式会社	38,721
その他	927,956
合計	1,144,381

## 流動負債

### イ 買掛金

相手先	金額(千円)
野口株式会社 大阪営業所	15,211
株式会社ナリコマエンタープライズ	9,783
株式会社サクラコーポレーション	8,923
野口株式会社 東京営業所	7,490
タイハイ株式会社	7,358
その他	63,979
合計	112,744

□ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	380,000
株式会社三井住友銀行	50,000
株式会社池田泉州銀行	50,000
合計	480,000

八 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	216,537
株式会社三菱東京UFJ銀行	120,818
株式会社みずほ銀行	110,496
株式会社福岡銀行	67,200
株式会社三井住友銀行	66,720
株式会社滋賀銀行	29,800
株式会社商工組合中央金庫	25,000
株式会社池田泉州銀行	24,996
株式会社関西アーバン銀行	16,800
合計	678,367

二 未払金

区分	金額(千円)
未払給与	719,678
未払社会保険料	81,483
株式会社一貫堂	10,554
T I S 株式会社	9,195
株式会社アドファッション	7,227
その他	126,039
合計	954,179



固定負債

イ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	240,310
株式会社福岡銀行	110,400
株式会社三菱東京UFJ銀行	105,610
株式会社三井住友銀行	52,660
株式会社みずほ銀行	41,681
株式会社関西アーバン銀行	19,200
株式会社滋賀銀行	10,800
株式会社池田泉州銀行	10,431
合計	591,092

ロ リース債務

区分	金額(千円)
1年超2年以内	247,354
2年超3年以内	251,824
3年超4年以内	258,340
4年超5年以内	265,026
5年超	3,859,956
合計	4,882,503

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	毎決算日の翌日から3ヶ月以内
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.care21.co.jp/">http://www.care21.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第19期)	自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日	平成25年1月30日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成25年1月30日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び 確認書	(第20期第1四半期)	自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日	平成25年3月15日 近畿財務局長に提出。
		(第20期第2四半期)	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	平成25年6月13日 近畿財務局長に提出。
		(第20期第3四半期)	自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日	平成25年9月13日 近畿財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成25年1月31日 近畿財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日	平成25年4月15日 近畿財務局長に提出。
(6)	訂正自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日	平成25年4月22日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年1月29日

株式会社ケア21  
取締役会 御中

### 京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 深 井 和 巳

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 井 晶 治

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケア21及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケア21の平成25年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ケア 2 1 が平成 2 5 年 1 0 月 3 1 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年1月29日

株式会社ケア21  
取締役会 御中

### 京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 深 井 和 巳

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 井 晶 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケア21の平成25年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。